

## 日中両国の対 ASEAN 加盟国貿易の傾向的变化

### —一次産品・同加工品輸入に焦点を当てて—

林 田 秀 樹

本稿では、東アジアの重要な一部を成している東南アジア諸国（ASEAN 加盟諸国）から、同じ東アジア地域の大国である日中両国がどの品目の一次産品・同加工品をどれほど輸入してきたかについて、その傾向的变化を析出することを目的としている。近年、東アジアの貿易について論じられる際、工程間分業に基づく供給連鎖形成の観点から、産業部門としてはエレクトロニクス産業や輸送機器産業等の製造業が注目されることが多い。一次産品とその低次加工品は、各国の GDP や貿易品に占める付加価値の比率が低下してきていることから、顧みられることは少ない。しかし、特に ASEAN 加盟諸国のように、多くの途上国・新興国が存在する地域では、決して軽視されるべきでない産業部門である。なぜなら、当該部門はいまだに多くの労働力を受容しているばかりか、それぞれの国に帰属する領土・領海という他では置換できない資源をより多く利用して生産活動が行われる部門であるため、製造業等の他部門にはない固有の条件を具えているからである。以上のような視点から、本稿では、ASEAN 加盟諸国は日本・中国にとってどのような一次産品・同加工品の供給地であったのか、そして、ASEAN 地域からの製造業品の輸入は一次産品・同加工品の輸入と比較してどれほどの成長を遂げてきているかといった問題に取組む。

### はじめに

本稿の目的は、日本及び中国の ASEAN 加盟 10 ケ国との間の貿易構造が最近 30 年前後にわたって遂げてきた傾向的变化について、国連貿易統計を用いて両国の ASEAN 加盟諸国からの一次産品輸入の変化に関する側面に焦点を当て、その総体と含意を捉えることである。

1990 年代以降、日本経済が長期に停滞する一方で、中国は 2001 年に WTO 加盟を果たして開放政策をさらに一層推し進め、2000 年代は輸出主導型の驚異的な高成長を遂げてきた。2010 年に米ドル換算の GDP の規模で中国が日本を抜いて世界第 2 位となったが、貿易の規模においても両国の地位は逆転した。この間、日本から ASEAN 加盟諸国並びに中国に輸送機械・電気機械等の製造業企業が盛んに進出することによって、日

本からそれら地域に向けた最終製品の輸出が減退する一方で、本国及び企業進出先現地での工程間分業と、国境をまたいだ東南アジアを含む東アジア域内での地域的付加価値連鎖（RVC；regional value chain）＝生産ネットワークの形成が進み、同地域における貿易規模が拡大することになった。2020年11月には、2012年に開始された地域的な包括的経済連携（RCEP；Regional Comprehensive Economic Partnership）協定締結交渉がASEAN加盟10ヶ国並びに日中韓3ヶ国の東アジア諸国にオーストラリア、ニュージーランドを加えた15ヶ国の間で妥結し、RCEPは2022年1月1日に発効したが、これも上記のようなネットワーク形成を前提とした域内の貿易円滑化を最重要の目的の1つとしてもつ枠組みである。

以上のような域内貿易の進展・振興の動きのなかにあつて、東アジア域内の貿易構造の変化についての議論も、工程間分業と分業拠点間を結ぶ生産ネットワーク形成の主舞台であった製造業部門に焦点を当てて行われることが多い。Hiratsuka and Uchida (2010)、並びに Hiratsuka (2010) では、JETRO アジア経済研究所が作成してきたアジア国際産業連関表を用いて、製造業部門の中間財貿易の発展によって与えられた影響に焦点を当てて東アジアの域内貿易が論じられている。Athukorala (2015) は、東アジア・太平洋地域の貿易について、それが世界の貿易にとって占める位置を確認しながら1960年代半ば以降の長期的パターンの変化を総体的に分析したものである。また、木村・安藤 (2017) あるいは大泉 (2018 a) では、フラグメンテーション理論や空間経済学、グローバル・バリューチェーン論に基づいて、国際生産ネットワークの形成・展開によって工程間分業がどのような国際貿易のパターンを東アジアにおいて生み出してきたかが論じられ、熊谷・黒岩 (2017) では、雁行型経済発展論や空間経済学のモデルに即して、日本・韓国・タイを例に繊維や自動車といった代表的製造業における資本財・中間財・消費財の貿易パターンの推移が分析されている。後藤 (2018) では、グローバル・バリューチェーン論によりながらベトナムのアパレル産業や台湾のノートパソコン産業を分析することにより、それら部門の製品の輸出財としての台頭による当該国の輸出構造の変化や産業内分業の深化が論じられている。

以上のように、東アジアにおける貿易の進展並びにその構造変化に関する議論では、かつて一次産品の供給地という性格が強かったASEAN加盟諸国と日本を始めとする東南アジア域外の先進国・新興国との間の貿易が、垂直的な分業関係を媒介するものから水平的なそれによって促進されるものへと変化してきたことが、製造業部門における工程間分業の進展・特定地域における産業集積の形成等によって説明されている。事実そ

の通りであるとしても、ここで留意したいのは、ASEAN 加盟国で産出される他部門の産品、特に一次産品及びその低次加工品の貿易の変化については、まったく言及されないかその相対的衰退が単に前提されているという点である。大泉（2018b）では、日本は、かつて自然資源を輸入して工業製品を輸出することで成長を遂げてきた貿易大国であったが、製造業拠点の特に東南アジアへの移転が進んで現在はその面影を失っているという事実を鑑みて、国内の高付加価値部門もしくは海外に移された生産拠点を起点にした新たな成長戦略が描かれているが、ここでも、日本の自然資源輸入の減退が前提されその具体的態様は叙述されていない。

たとえ、現在の東アジアで貿易される財の大部分が製造業品であるとしても、そのような過程において一次産品・同加工品の貿易がどのように変化してきたかについて知ることが重要である。なぜなら、ASEAN 諸国の農業・鉱業部門の就労人口は2019年現在労働力人口の3割近くを占め<sup>1)</sup>、国際市場における当該部門の産品の貿易規模は少ない規模の就労者の所得に影響を及ぼすことになるからである。それら産品の貿易が貿易全体のなかで相対的に比重を落とすにしても、その品目別構成の変化等を知ることによって、貿易によって伸長を図りうる産品か、あるいは国内消費によって伸長を図るべき産品であるか等についての判断材料を得ることにもつながる。一次産品・同加工品を輸入する側だけでなく、生産・輸出する側からの視点も重要なのである。また、農林水産業や鉱業などで産出される一次産品は、土地や海洋といった自然要件に規定される生産要素からの影響を強く受けて生産されるものである。したがって、それらを生産する部門は、電力や上下水道、道路網といったインフラ基盤を土台とし、生産設備さえ規格に沿って構築されればどのような土地でも生産されうる製造業の拠点とは異なって、地理的・物理的な不可動性・固有性の度合いが高い部門であり、当該生産要素を持続可能なかたちで利用すれば、当該国の国民・居住者にアクセス可能な条件を持続的に担保する部門である<sup>2)</sup>。

そこで本稿では、ASEAN 加盟諸国の一次産品・同加工品が、1990年前後より東アジア域内の経済大国である日本と中国によってどれほど需要されてきたか、すなわち当該2国によるそれら産品の ASEAN 諸国からの輸入の規模や構成がどのように変化してきたかについて検討する。そうすることで、日中両国にとって ASEAN 加盟諸国が一次産品・同加工品の供給基盤としてどのような変化を遂げてきたかを知ることができるとともに、東アジア域内で両国の製造業拠点としてのプレゼンスがどれほど相対的な変化を経験してきたか、両国にとって ASEAN 諸国が製造業品の供給地としての意味合いをど

れほど強めてきたかについて示唆を得ることができる。

以下、第1節では、まず「一次産品・同加工品」の定義を示し、集合的に ASEAN 加盟諸国と日中両国との貿易関係を同節並びに第2節で分析する意義について確認した後、日中両国が ASEAN 加盟諸国からの一次産品・同加工品の輸入をどのように変化させてきたのか、その品目別構成の変化はいかなるものであったかについて考察する。次いで第2節では、日中両国の一次産品・同加工品輸入の ASEAN 加盟諸国及びそれ以外の地域からの輸入比率の推移について両国を対照させて検討する。第3節では、日中両国による一次産品・同加工品輸入が輸入全体に占める比率に関して ASEAN 加盟 10ヶ国それぞれについて比較検討を行う。最後に、本稿の分析結果をまとめ、今後の課題を挙げてむすびとする。

## 1 日中両国の ASEAN 全域からの一次産品・同加工品輸入

### 1.1 一次産品・同加工品の定義

一次産品とは、一般的に「自然の中で採取・採掘され、加工されていない産出品」<sup>3)</sup>、あるいは「農業・鉱業・林業等の関連産品で加工の施されていないもの」<sup>4)</sup>と定義されるが、本稿で分析の対象とするのは、一次産品とその加工品（特に、当該一次産品に低次の加工しか施していない品目）である。加工品を加えているのは、2つの理由がある。まず、加工品生産部門は、その加工が低次であれば、加工対象である一次産品の生産に強く規定され、当該一次産品の直接的な関連産業であるとみなせるからである。第2の理由は、一次産品が国際市場に供給される場合は、保存・輸送のために何らかの「加工」がなされている場合が多く、したがって、本稿で用いる貿易統計においてもそれらが元となる一次産品と関連づけて分類されているために両者をまとめて「一次産品・同加工品」とした方が自然で、基本的に同機能の財の需要動向をみる際に適切であると考えられるからである。ただ、財の種類によって加工の様子は当然異なり、「低次」という加工段階についての一般的定義は困難であるため、本稿で用いる国連貿易統計のデータ分類=HSコードによる分類（6桁コード）に即して個別に検討し、加工がなされていないかもしくは加工の程度が低いと考えられる品目を「一次産品・同加工品」とした<sup>5)</sup>。

詳しくは付表1を参照されたいが、ここでそれぞれの品目をHSコードに即して大きく分類したカテゴリーを挙げておくと以下ようになる<sup>6)</sup>。なお、HSコードの表記の

なかには当該分類の内容を正確に記述するために長くなってしまったものも含まれるので、適宜簡略化した表題をつけている。以下、本文、注、及び図表の凡例では、簡略化した表記の方を用いる。

- 1： 動物（生きているものに限る。）及び動物性生産品（HS 2 桁コード 01～05）  
；「動物・動物性生産品」と略
- 2： 植物性生産品（同 06～14）
- 3： 動物性又は植物性の油脂及びその分解生産物、調製食用脂並びに動物性又は植物性のろう（同 15）  
；「動植物性油脂等」と略
- 4： 調製食料品、飲料、アルコール、食酢、たばこ及び製造たばこ代用品（同 16～24）  
；「調整食料品等」と略
- 5： 鉱物性生産品（同 25～27）
- 6： 天然ゴム／その他天然ガム類（HS 4 桁コード 40.01）
- 7： 皮革・皮革類（HS 2 桁コード 41, 4 桁コード 43.01, 43.02）
- 8： 木材・コルク／同製品（HS 4 桁コード 44.01～44.07, 4501, 4502）
- 9： 木材パルプ／同製品（HS 4 桁コード 47.01～47.04）
- 10： 絹・羊毛・綿／その他植物性繊維（HS 4 桁コード 50.01～50.06, 51.01～51.10, 52.01～52.07, 53.01～53.08）
- 11： 人髪等（HS 4 桁コード 67.03）
- 12： 石・石類／同製品（HS 4 桁コード 68.01～68.04）
- 13： 真珠・貴石・半貴石・貴金属／貴金属を張った金属・同製品（HS 4 桁コード 71.01～71.12）  
；「貴石・貴金属等」と略

本稿では、具体的に以上の HS 2 桁コードが 28 件、4 桁コードが 64 件、合計 92 件のカテゴリーを「一次産品・同加工品」と定義した。以下の各節で用いる図表の凡例では、上記の各カテゴリーを簡略化した標記で示すが、その内容は同一である。

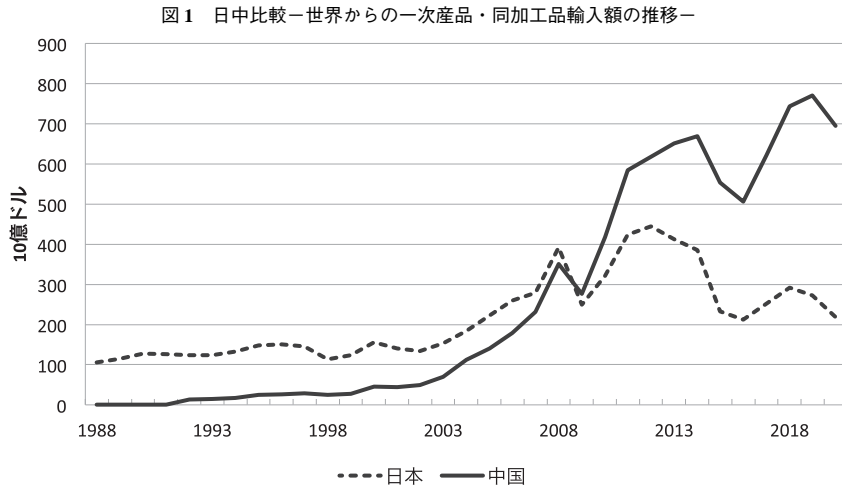
なお、以下、第 1, 2 節では、日中両国が ASEAN 加盟 10 ヶ国を 1 つにまとめた ASEAN 諸国地域との関係を見ていくことになる。同地域は、1992 年に ASEAN 自由貿

易地域（AFTA）形成に向けた取組みが開始されて以降、経済統合のための様々な取組みを行ってきた。1995～99年の間に大陸部4ヶ国（ベトナム、ラオス、ミャンマー、カンボジア）が新規加盟を果たし、組織が当時の東南アジア地域のすべての国々を加盟国として含むものとなってからも、2003年の首脳会議でいわゆる第二 ASEAN 協和宣言を採択し、2015年の ASEAN 共同体創設を目指す等の共同作業が行われてきた。そして、2015年末に共同体設立の宣言が発せられ、コロナ禍の現在にあっても2025年の共同体創設10年の区切りに向けた諸課題が加盟10ヶ国の間で追求されている。ASEAN 経済共同体（AEC）工程表（ブループリント）に基づく取組みである。そして、その工程表の「連結性と部門別協力の促進」と題された第3章のなかで、近年注目されることの多い ICT や電子商取引といった項目と並び、エネルギー、食料・農業・林業、並びに鉱物資源が、協力が行われるべき部門として挙げられている。本節並びに次節で行うように、集合的に捉えた ASEAN 加盟諸国と、東南アジアの域外ではあるが同じ東アジアにある日本・中国との貿易関係について検討することが意味をもつのは、以上のような地域協力機構としての ASEAN におけるこれまでの経済統合に向けた取組みのためである。

## 1.2 日中両国の世界からの一次産品・同加工品輸入

本稿の目的は、日中両国の ASEAN 加盟諸国からの一次産品・同加工品輸入の推移を検討することであるが、ここではまず、両国が一次産品・同加工品の輸入額全体をどのように推移させてきたかについてみておく。ASEAN 加盟諸国からの同産品の輸入の推移を相対的に理解するためには、不可欠なデータである。

日本と中国の米ドル表示の名目 GDP で測った経済的地位が逆転したのは2010年のことで、当時の GDP 規模は、双方6兆ドル前後の水準であった<sup>7)</sup>。現在では、日本が約5兆487億ドル、中国が約14兆7223億ドルで3倍近い差が開いている。これに対し、貿易規模はすでにこれ以前より逆転していた。ここでは日中の一次産品・同加工品の輸入額が問題であるから、両国の輸入総額をみてみると、2003年には日本が約3835億ドル、中国が4128億ドルを記録して逆転となっている。一次産品・同加工品の輸入に限ってみると、中国が日本を追い抜いたのは2009年であり、むしろ GDP 逆転の年に近い。このとき、中国の一次産品・同加工品輸入額は約2763億ドル、日本のそれは2495億ドルであった。直近の2020年では、中国は全世界から約6943億ドルの輸入を行い、日本の約2144億ドルに GDP の格差を上回る3倍以上の差をつけている。直近

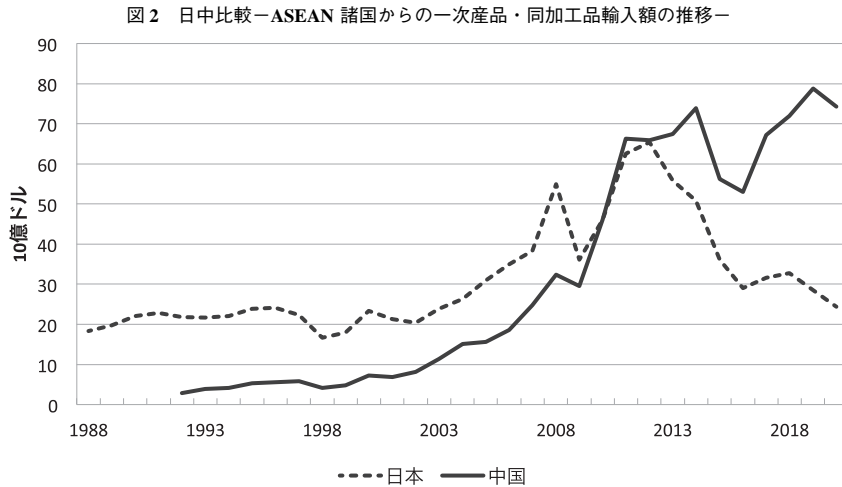


(出所) UN Comtrade Database より筆者作成。

値の格差もさりながら、中国のデータが最初に掲載されている1992年の時点では、同国の一次産品・同加工品の輸入額はわずか約136億ドルでしかなく、当該時点での日本の同産品輸入額約1240億ドルとの格差が10倍近くに及んでいたことは注目に値する。これらのデータから、いかにこの30年弱の中国による一次産品・同加工品の輸入の増加が急速であったかがわかる。また、日中両国とも2000年代後半以降比較的激しい増減を繰り返しながらも、日本は中長期的な停滞・減退傾向が窺われるのに対し、中国は逆に増加傾向を示していることも対照的である。2000年代ほどの高率ではないにせよ、中国経済がまだ相対的に高い成長率を維持していること、そしてそれとは反対に日本経済が引続き長期的・趨勢的な停滞のなかにあることが窺える。

### 1.3 日中両国の ASEAN 加盟諸国からの一次産品・同加工品輸入

本項では、日中両国が ASEAN 加盟諸国からどれほどの一次産品輸入を行ってきたかについてみることにする。



(出所) 図1に同じ。

この図2を作成する過程においては、上述のように一次産品・同加工品と定義した品目カテゴリーが合計で92件、輸入国は日本と中国の2ヶ国、年次は日本については1988～2020年の33年間、中国については1992～2020年の29年間、輸出国はブルネイ、カンボジア、インドネシア、ラオス、マレーシア、ミャンマー、フィリピン、シンガポール、タイ、及びベトナムのASEAN加盟国10ヶ国であり、日本・中国による輸入実績がなかったカテゴリー・年次を含めて総件数57,040件のデータを処理した。この図からも明らかのように、輸入額の規模こそ相当の差があるが、長期的に描かれている一次産品・同加工品輸入の推移は世界全体を輸入元とする場合の図1と似た軌跡をたどっていることがわかる。

日中両国のASEAN諸国からの一次産品・同加工品の輸入額は、1992年当初日本が約218億ドル、中国が約28億ドルで8倍近くの差があったのが、現在ではそれぞれ244億ドル、742億ドルとなっていて、反対に中国が日本を3倍以上上回っている。逆転したのは2011年で、日本が623億ドル、中国が663億ドルを記録していた。日本のピークは翌2012年の654億ドルであるが、現在ではその3分の1弱の水準にまで減少していることになる。日中両国の逆転の年次が全世界からの一次産品・同加工品輸入の場合より2年遅いということは、日本の同産品輸入におけるASEAN諸国への依存の程度が相対的に大きかったことを示唆している。

ところで、図2のような日中両国による一次産品・同加工品輸入の変化は、どのようにして生じてきたのであろうか。このことについて検討するために、当該産品輸入額を



前項に挙げた「一次産品・同加工品」の13のカテゴリーごとに分けてその構成を示したのが、図3-1, 3-2である。

図3-1 日本の ASEAN 諸国からの品目別一次産品・同加工品輸入額

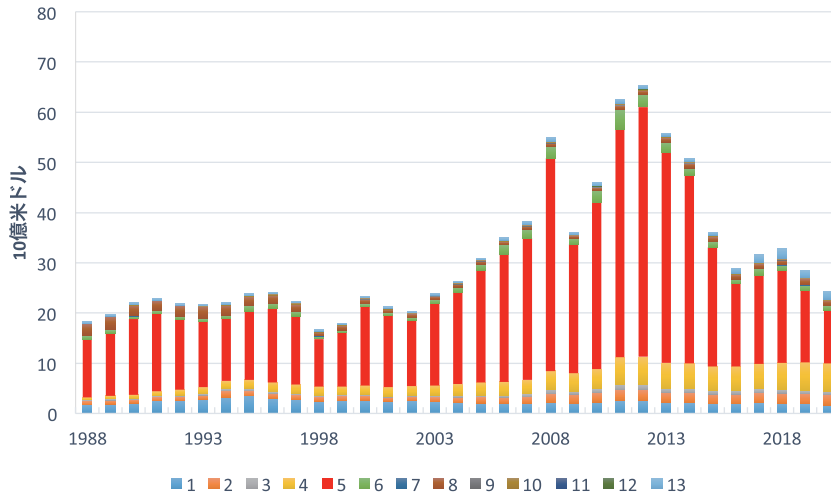
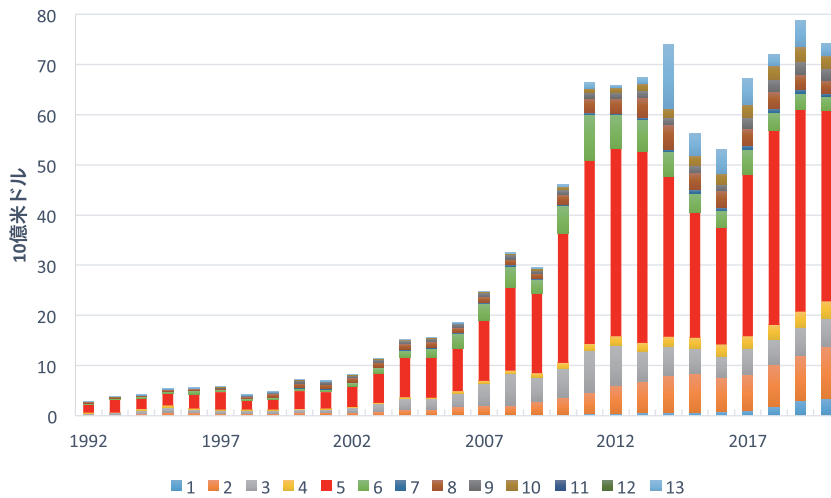


図3-2 中国の ASEAN 諸国からの品目別一次産品・同加工品輸入額



(凡例) 1：動物・動物性生産品, 2：植物性生産品, 3：動植物性油脂等, 4：調整食料品等, 5：  
 鉱物性生産品, 6：天然ゴム／その他天然ゴム類, 7：皮革・皮革類, 8：木材・コルク/  
 同製品, 9：木材パルプ／同製品, 10：絹・羊毛・綿／その他植物性繊維, 11：人髪等,  
 12：石・石類／同製品, 13：貴石・貴金属等

(出所) 図1に同じ。

これら2つの図からは、ASEAN 諸国からの一次産品・同加工品輸入において日中両国には2つの共通した傾向が窺える。第1の共通点は、両国とも「5：鉱物性生産品」が大きな割合を占めているということである。日本の当該カテゴリーのシェアは、ピークの2012年で76.2%（この年は額も同じくピークで約498億ドル）、直近の2020年では43.5%と2分の1を割込んでいるのに対し、中国は2008年がピークで74.5%（額のピークは2019年の約403億ドル）、直近でも65.5%となっていて、近年でもなおASEAN加盟諸国からの一次産品・同加工品輸入の3分の2近くは鉱物性生産品が占めている。なお、2000年代半ば以降の当該カテゴリーの変動は、多分に原油市況の変動の影響を受けているものと考えられる<sup>8)</sup>。ちょうどその時期から、原油価格がBRICs等新興国の経済成長等の要因による影響を受けて上昇し、その後リーマンショックに端を発する世界金融危機の際に大きく下落するといった乱高下を繰り返すことになるのであるが、日中両国のASEAN 諸国からの鉱物性生産品の輸入額もそれに連動した動きを示している。当該カテゴリーのうちに「鉱物性燃料及び鉱物油並びにこれらの蒸留物、歴青物質並びに鉱物性ろう」（HS2桁コード27）が占める比率は、直近で日本が約90.6%、中国が約79.5%である。

第2の共通点は、近年顕著な増加傾向が窺える品目が両国ともに存在するという点である。日本の輸入のなかでは、「4：調整食料品等」（HS2桁コード16～24）の伸びが目立つ。直近2020年の輸入額が約55億ドル、シェアは22.6%となっている。他方、中国の輸入品目で近年伸長著しいのは、「2：植物性生産品」（HS2桁コード06～14）であり、直近2020年の輸入額が約103億ドル、シェアは13.9%となっている。これらの品目のASEAN 諸国からの輸入シェアは、両国においてそれぞれ「5：鉱物性生産品」に次ぐ2位となっている。ここで、これら伸びの目立つ品目の下位カテゴリーをみておくと、日本の「4：調整食料品等」のなかでは「肉、魚又は甲殻類、軟体動物若しくはその他の水棲無脊椎動物の調製品（以下、肉・魚等の調製品と略）」（HS2桁コード16）が直近2020年で首位にあり、輸入額は約30億ドル、シェアは約54.9%である。一方、中国の「2：植物性生産品」のなかでは「食用の果実及びナット、かんきつ類の果皮並びにメロンの皮（以下、食用果実等と略）」（HS2桁コード08）が直近の首位で輸入額は約60億ドル、シェアは約58.4%となっている。日本は「肉・魚等の調整品」の輸入のうちの約22億ドル分を、中国は「食用果実等」の輸入のうちの約40億ドル分を、それぞれタイから輸入している。日中両国は、ASEAN加盟諸国のなかで近年の一次産品輸入の増大をタイに依存しているという点でも共通点をもっている。かつて

「NAIC 型経済発展」を遂げてきた要因とされる一次産品・同加工品における競争優位が、まだタイにあるといえるのかもしれない。

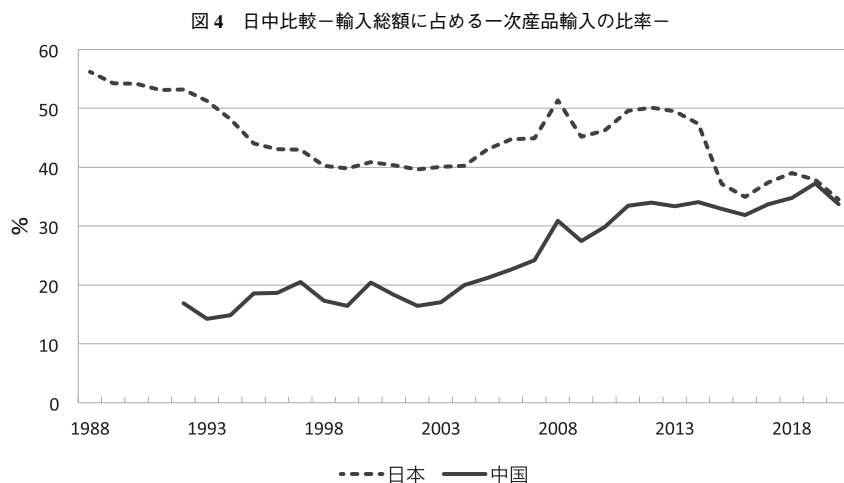
このほか、中国の ASEAN 諸国からの一次産品・同加工品輸入について特徴的な動きを示している品目を 2 つ挙げておきたい。1 つは、「3：動植物性油脂等」である。このうちの多くは、植物性油脂、特にパーム油並びにパーム核油であり、大半はインドネシア及びマレーシアから輸入されていると考えてよい。当該カテゴリーの輸入額のピークは 2011 年の約 83 億ドル、シェアのピークは 2008 年の 19.6% である。直近では、輸入額は約 56 億ドル、シェアは約 7.6% に落ちている。2 つ目の品目は、「13：貴石・貴金属等」である。2014 年に突如として、前年の 10 倍以上になる約 126.7 億ドル（シェア 17.1%）の輸入額が記録されているが、このうち 125.9 億ドルを占めるのは「貴石及び半貴石」（HS 4 桁コード 7103）であって、そのほとんど（117.9 億ドル）がミャンマーからの輸入となっている。中国は、同国から確かにこのカテゴリーの輸入を継続して行っているのであるが、この年だけその前後と大きく隔たった多額の輸入がなされている<sup>9)</sup>。翌 2015 年以降の 5 年間も、この「13：貴石・貴金属等」が 20 億～50 億ドルの規模で輸入され続けているが、これには、「金（白金をためつき金を含むものとし、加工していないもの、一次製品及び粉状のものに限る。）」（HS 4 桁コード 71.08）の貢献が大きい。当該年以降のこのカテゴリーの輸入元としては、シンガポールが大半を占めている。シンガポールで貴金属鉱石が採れることはまずないので、中国は同国経由の中継貿易でこのカテゴリーの品目を輸入しているものと考えられるが、それらが域内からの中継によるものか域外からのそれかは不明である。

## 2 日中両国の ASEAN 域内外からの一次産品・同加工品輸入

第 1 節では、日中両国による ASEAN 加盟諸国からの一次産品・同加工品輸入額の動向について、その品目別構成の変化に着目して検討したのであるが、本節では、それを ASEAN 域外諸国からの同産品輸入と対比させることで、日中両国にとって ASEAN 加盟諸国との間の貿易関係がもつ意味について考えることとする。

### 2.1 輸入総額に占める一次産品・同加工品輸入の比重

本項では、日中両国の全世界からの輸入総額のうち占める一次産品・同加工品輸入の比重について検討する。前節と同じく、両国の同産品輸入がもつ一般的傾向について



(出所) 図1に同じ。

確認し、ASEAN 加盟諸国からの同産品輸入がもつ特徴を明らかにするためである。

図4からは、日本が1980年代末から直近に至るまで一次産品・同加工品輸入の比重を低下させてきていることがわかる。2000年代半ばから上昇・低下が繰り返されているのは、前節で指摘したように石油を含む鉱物性生産品輸入額の占める割合が高く、同時期以降の石油価格の乱高下に応じてその額が変動したためである。日本の一次産品・同加工品輸入額に占める鉱物性生産品の比重は、1990年代までほぼ一貫して40%台で推移していたが、2000年から50%台半ばにまで至り、その後も上昇し続けて2012年に76.6%となってピークに達している。2015年以降は顕著に低下し始めて、直近2020年には58.4%にまで落ちている。石油価格が1バレル40~60ドル程度に落ち着いてきていた近年においては、日本の鉱物性生産品の輸入額も低下し、一次産品・同加工品輸入に占めるその割合も下がり、輸入総額に占める同産品輸入の割合も低下してきているからである。長期的にみた場合、30年余の間に56.2%から34.5%まで20%ポイント以上の低下が確認されるが、こうした趨勢は製造業品の輸入額の増大が一次産品・同加工品のそれより激しかったことによってもたらされたものである。日本は、1980年代末にはまだ一次産品・同加工品輸入の割合が5割を超えていたが、近年3~4割にまでその割合を低下させてきている。

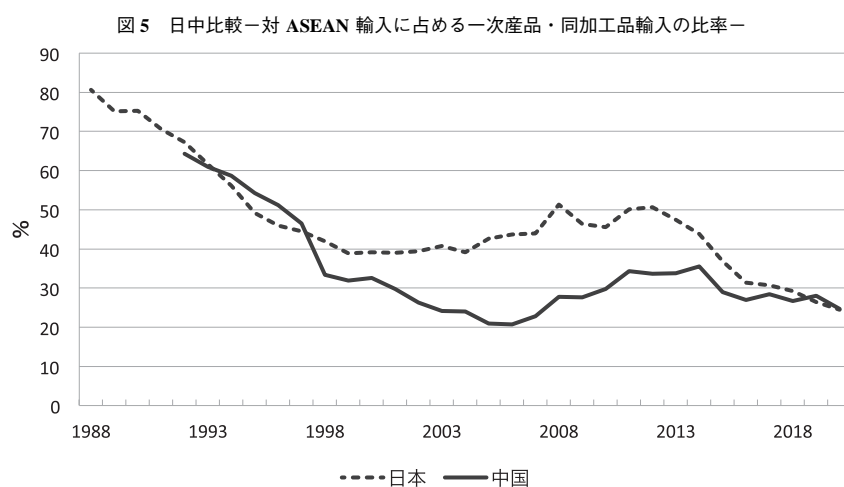
他方、中国の一次産品・同加工品輸入の変動は、日本のそれとは逆の傾向を示している。1992年当初は、輸入総額に占める一次産品・同加工品輸入の比重が16.9%に過ぎず、輸入額のうちの大半が製造業品によって占められていた。それが、2000年代以降

の石油価格の上昇並びに石油を始めとする鉱物性生産品の輸入量の増大によって<sup>10)</sup>同時期より上昇を始め、直近では33.8%と奇しくも日本とほぼ同じ水準になりつつある。この間、中国の一次産品・同加工品輸入額は135.9億ドルから6806.7億ドルにまで50倍以上の増大を遂げているが、この増大分のうち約66.1%が、47.8億ドルから4544.6億ドルまでの鉱物性生産品の輸入増による寄与なのである。以上のように、今なお鉱物性生産品を始めとする一次産品・同加工品輸入の比重を高め続けているという中国は、前述したような輸入品目構成の変化を経験してきている日本とは際立った対照を示している。

## 2.2 ASEAN 加盟諸国からの輸入総額に占める一次産品・同加工品輸入の比重

次に本項では、日中両国の ASEAN 加盟諸国からの輸入総額のうち占める一次産品・同加工品の比重について考察する。前項で挙げた両国の世界からの一次産品・同加工品輸入の特徴と対照させながら、検討することとする。

日中両国は、世界全体からの輸入に占める一次産品・同加工品輸入の比率については対照的な変化を経てきていたが、ASEAN 加盟諸国からの輸入については、1990年前後より同じように当該比率を下落させてきている（図5）。日本の比率については、1988年当初に80.6%もの水準であったことが注目される。世界からの輸入総額の場合は56%余であったことと比べると、日本にとって ASEAN 加盟諸国は特に一次産品・同加工品の供給地として重要な位置を占める地域であったことになる。ところが現在では、図



(出所) 図1に同じ。

4で確認したように世界からの輸入総額に占める一次産品・同加工品の比率が34.5%であるのに対して、ASEAN諸国からの輸入に占める一次産品・同加工品の比率は24.5%にまで低下してきている。同じ30数年間の低下幅は56.1%ポイントで、対世界輸入の比率の低下幅(21.7%ポイント)との差は34%ポイント余となる。これより、いかに急速に日本が一次産品・同加工品のASEAN諸国への依存を減退させてきているかがわかる。

以上のような日本の対ASEAN輸入がもつ傾向と同様に、中国も、長期的には一次産品・同加工品の比率を低下させてきている。2000年代半ばから石油価格変動の影響を受けて当該比率が下げ止まり横ばい状態となっているが、現在の値は日本とほぼ同じ24.7%であり、1992年当初の値(64.3%)から30年弱の下落幅は39.6%ポイントである。日本の値の下落幅は、92年の67.2%からの約43%ポイントとなり、同程度の下落といえる。ただ、中国の場合は、図4でもみた通り世界からの輸入総額に占める一次産品・同加工品の比率を上昇させてきているので、この相反する動きに注意することが必要となる。中国は、同図を用いて検討した通り、世界からの輸入においては鉱物性生産品輸入の伸びが大きく一次産品・同加工品輸入の比率の上昇に寄与していた。それとは逆に、ASEAN諸国からの輸入の場合は、鉱物性生産品輸入の増加が世界全体からの輸入の場合ほどの規模ではない。1992年以降の30年弱で、ASEAN諸国からの鉱物性生産品輸入は16.6億ドルから380.2億ドルへと約23倍の増加を果しているが、その増加分は一次産品・同加工品の同地域からの輸入増全体(約713.9億ドル)に50.9%の寄与しか果たしていない。他のカテゴリーの一次産品・同加工品輸入が、世界全体からの輸入の場合よりも相対的に一次産品・同加工品輸入の増大全体に貢献しているのである。これが、中国のASEAN諸国からの一次産品・同加工品輸入が世界全体からの輸入の場合とは相反する動きを示している第1の要因である。

第2の要因は、やはりASEAN諸国からの製造業品輸入が一次産品・同加工品輸入よりも高率で増加してきたことによる。この点は、日本のASEAN諸国からの輸入における一次産品・同加工品輸入比率の低下の要因とも共通している。中国も日本も、ASEAN地域に対して、世界の他地域に対してよりもさらに急速に製造業における工程間分業を進展させてきていることの証左ともいえる。このことについては、次項で言及する。

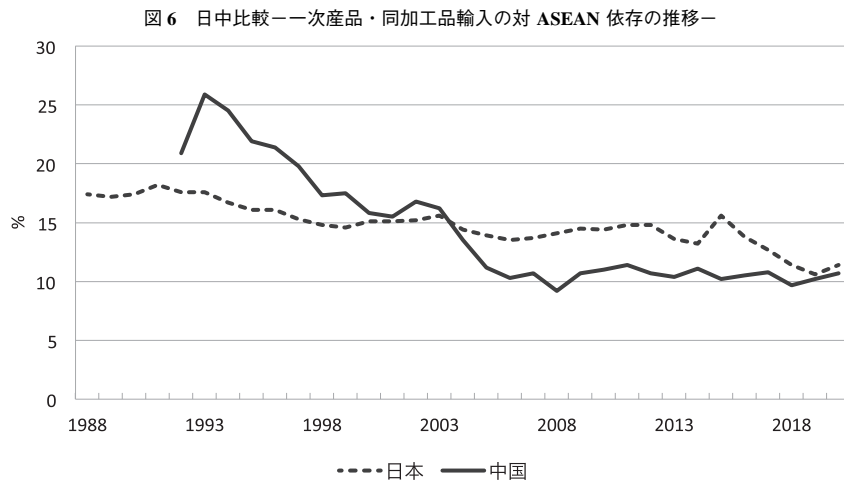
### 2.3 一次産品・同加工品輸入の対 ASEAN 依存の変化

さて、最後に、日中両国が一次産品・同加工品輸入全体のうちどれほどの割合を ASEAN 諸国からの輸入に依存してきたのかについてみてみよう。

日中両国は、図5でみた ASEAN 諸国からの輸入に占める一次産品・同加工品輸入の割合と同様、一次産品・同加工品輸入に占める ASEAN 諸国からの輸入の比率を低下させてきている。日本の比率は当初 17~18% であったが、近年では 10~11% 台にまで 6~7% ポイント低下している。中国の比率は 1990 年代前半には 20% 台を記録していたが、近年では 10% 前後にまで 10% ポイントを超える低下を記録している。要因はいくつか考えられる。まず、日本については、関連企業が石油の輸入をインドネシア等の ASEAN 加盟国からの域外の産油国にシフトさせてきていることが考えられる<sup>11)</sup>。事実、ASEAN 域内外からの石油を含む鉱物性生産物の輸入額は近年いずれも減少傾向にあるが、域外からの輸入額の減少の方が緩やかである。

反対に中国は、ASEAN 域内外からのいずれにおいても、同カテゴリーの輸入の増大傾向を維持し、域外からの輸入の方をより高率で増大させている。その結果、ASEAN 域内からの輸入については、一次産品・同加工品輸入の輸入総額に占める比率を落としながらも、世界からの輸入全体において、一次産品・同加工品輸入額が輸入総額に占める比率の上昇となって表れているのである。

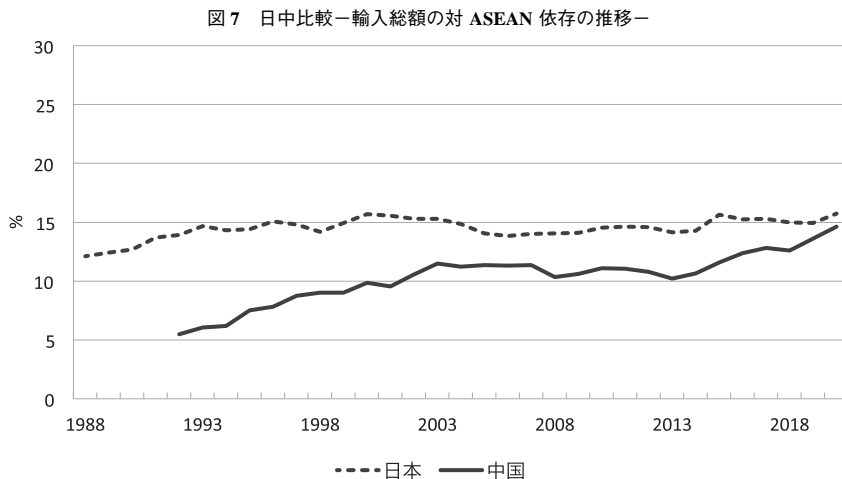
ところで、図6に示した値は、日中それぞれについて図5の値を図4の値で除し、それに世界からの輸入総額に占める ASEAN 諸国からの輸入総額の比率を乗じた値と同じ



(出所) 図1に同じ。

である。ASEAN 諸国からの輸入に占める一次産品・同加工品輸入の比率が高く（上昇し）、世界全体からの輸入に占める一次産品・同加工品輸入の比率が低く（低下し）、世界全体からの輸入に占める ASEAN 諸国からの輸入の比重が高ければ（上昇すれば）、一次産品・同加工品輸入の対 ASEAN 諸国依存の度合いも高くなる（上昇する）<sup>12)</sup>。これらの変数のうち、「世界全体からの輸入に占める ASEAN 諸国からの輸入の比重」を除く3つの変数は、順に図5, 4, 及び6ですすでに示したので、ここでは残る変数の変化についても示しておこう。

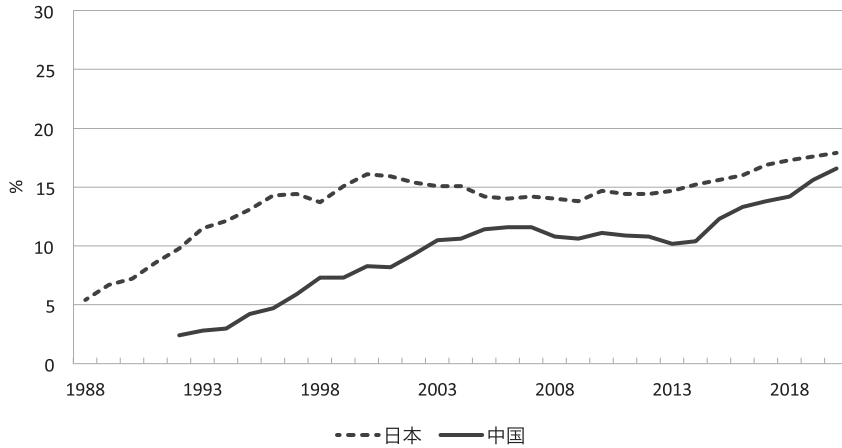
図7より、日中両国とも全品目の輸入総額に占める ASEAN 諸国の比率を上昇させてきていることがわかる。両国とも、一次産品・同加工品の輸入額については ASEAN 諸国への依存度を落としてきているのとは逆に、世界からの全カテゴリーの輸入においては ASEAN 諸国への依存を高めてきている。また、この間の上昇幅は、1992年を起点とした場合、日本は約13.9%から約15.7%への2%ポイントにも満たない微増であるのに対し、中国は約5.5%から約14.6%へと9%ポイントを超える上昇が記録されている。かつて比率の水準自体は日本の方が8%ポイント以上も高かったが、1990年代後半から20年以上にわたり15%前後での横ばい状態が続いてきた結果、両国の輸入の ASEAN 諸国への依存度の差は約1%と接近してきている。これらの要因については、次の図8をみながら検討することにする。



(出所) 図1に同じ。



図8 日中比較—製造業品輸入の対 ASEAN 依存の推移—



(出所) 図1に同じ。

以上の図8において、第1節1.1で定義した一次産品・同加工品以外のHS分類品目はすべて「製造業品」と定義している。この定義については、これ以降も同様とする。

図8からは、世界からの輸入全体の場合と同様に、製造業品輸入においても日中両国がASEAN諸国への依存を高めていることがわかる。ASEAN諸国から日中両国への製造業部門における価値連鎖が形成され進展してきたことが影響しているものと考えられる。一次産品・同加工品輸入については、日中両国ともASEAN域外の国・地域への依存を高める一方で、製造業品の方はより一層ASEAN諸国に依存するようになってきているのである。

両国を比較してみると、1992年起点で日本は9.8%から8.1%ポイント、中国は2.4%から14.2%ポイントの上昇となっていて、図7で示した全カテゴリーの輸入額の場合と同様、製造業部門においても、この30年弱の期間で中国の方が急速にASEAN諸国からの輸入比率を高めてきていることになる。そうした上昇幅の差により、比率の水準自体はかつて日本の方が7.4%の差をつけて上位にあったが、わずか30年前で1.3%の差にまで縮小してきている。日中両国にとって資源供給源としての意味合いを強くもっていたASEAN諸国が、今では製造業品供給上不可欠の地域としての性格を増々強めているのである。

製造業部門の対ASEAN諸国依存度についても、当初の比率は日本の方が7%ポイント上位にあり図7の輸入総額の場合と同程度の差があったが、直近でも同様に1%ポイント台の差に接近してきている。ASEAN諸国との貿易を通じた結びつきは、中国の方

がより強いものとなってきている。

### 3 日中両国の各 ASEAN 加盟国からの一次産品・同加工品輸入

これまで、日中両国と ASEAN 加盟 10 ケ国を 1 つにまとめた ASEAN 諸国地域との関係のみてきた。しかし、東南アジア地域、あるいは ASEAN 加盟諸国は、自然や民族、人口、社会、宗教、文化のみならず、経済発展の水準や産業構造の態様においても極めて多様性に富んだ地域である。それゆえ、前節までのような集合的な検討に加えて、各加盟国の特徴ある経済をよく把握し理解する必要がある。本節では、日中両国を対象に、第 1 節において一次産品・同加工品と定義した 13 のカテゴリーの輸入品目それぞれが、ASEAN の各加盟国からの輸入額においてどれほどの変動を経てきたかについてデータの始点と終点を比較するかたちで検討し、現在どのような構成となっているかについて確認する。

#### 3.1 輸入額変化への各 ASEAN 加盟国からの品目別寄与

まず、各 ASEAN 加盟国からの輸入額の変化が、いかなる部門・品目においてどれほど生じてきたかについて、日中両国の特徴を比較しておこう。そのために用いる表は、表 1-1, 1-2, 2-1, 2-2 の諸表である。

これら諸表は、日本については 1988 年と 2020 年とを比較した場合の ASEAN 諸国からの輸入額の変動分、中国については 1992 年と 2020 年とを比較した場合の当該変動分に対して、各 ASEAN 加盟国・各品目の変動分の寄与率をまとめたものである。ASEAN 加盟国ごとの一次産品・同加工品輸入額の寄与率の集計値、並びに製造業品輸入額の寄与率も併せて示している。これらの表では、ASEAN 加盟国の記載順は、上部 5 ケ国に大陸部諸国、下部 5 ケ国に島嶼部諸国を配し、それぞれ国名の頭文字のアルファベット順で並べることで両地域の比較を容易に行えるようにしている。

ここで、表 1-1, 2-1 は、日本・中国の輸入相手国のうち、ASEAN に加盟している 10 ケ国それぞれについて、最近 30 年前後の輸入額変化の比率を品目ごとに示したものである。これらの表からわかる日中両国の輸入額変化の特徴をいくつか挙げておこう。輸入額の変化に対して、一次産品・同加工品、製造業品それぞれの部門がどれほどの寄与となっているかについてみていくこととする。

表 1-1 日本：各 ASEAN 加盟国からの輸入額変化への品目別寄与率 (1988-2020 年)

(単位：%)

	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	一次産品・ 同加工品合計	製造業品	国別期間増加分 (100 万米ドル)
カンボジア	0.43	0.09	0	0.08	0	0.01	0	-0.06	0	0	0	0	0.60	1.14	98.86	1,616.6
ラオス	-0.02	7.36	0	0.16	0	0	-0.01	6.85	0	0.01	0	0	0	14.36	85.64	122.2
ミャンマー	3.11	2.75	0.01	0.53	-0.16	0.71	-0.02	-0.57	0	0.01	0	0	1.56	7.94	92.06	1,271.2
タイ	-0.64	0.98	0.06	13.52	0.18	-1.27	0	0.29	0	0.06	0.01	0.12	-0.03	13.28	86.72	20,987.6
ベトナム	1.90	1.42	0.02	3.59	0.96	0.07	0.09	3.25	0	0.18	0	0.06	0.13	11.67	88.33	21,825.5
ブルネイ	0.07	0	0	0.06	94.59	0	0	-0.05	0	0	0	0	0	94.68	5.32	626.5
インドネシア	-1.66	1.22	4.63	10.13	-52.33	7.65	-0.15	-4.00	0.29	0.52	0	0.04	17.36	-16.28	116.28	5,902.5
マレーシア	-0.26	1.12	2.11	2.94	23.60	-1.44	-0.01	-15.01	0	-0.35	0	0	2.07	14.76	85.24	11,210.8
フィリピン	-2.91	6.49	-0.01	1.39	-4.37	0	0	-1.27	0	-0.23	0	-0.01	-1.05	-1.96	101.96	7,255.0
シンガポール	-0.19	-0.16	-0.02	5.86	-14.73	-0.13	-0.05	-0.37	0	0	0	0	1.62	-8.18	108.18	6,203.4

表 1-2 日本：ASEAN 全域からの輸入額変化への国別・品目別寄与率 (1988-2020 年)

(単位：%)

	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	一次産品・ 同加工品合計	製造業品	国別期間増加分 (100 万米ドル)
カンボジア	0.01	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.01	0.02	2.07	1,616.6
ラオス	0	0.01	0	0	0	0	0	0.01	0	0	0	0	0	0.02	0.14	122.2
ミャンマー	0.05	0.05	0	0.01	0	0.01	0	-0.01	0	0	0	0	0.03	0.13	1.52	1,271.2
タイ	-0.17	0.27	0.02	3.68	0.05	-0.35	0	0.08	0	0.02	0	0.03	-0.01	3.62	23.63	20,987.6
ベトナム	0.54	0.40	0	1.02	0.27	0.02	0.02	0.92	0	0.05	0	0.02	0.04	3.31	25.03	21,825.5
ブルネイ	0	0	0	0	0.77	0	0	0	0	0	0	0	0	0.77	0.04	626.5
インドネシア	-0.13	0.09	0.36	0.78	-4.01	0.59	-0.01	-0.31	0.02	0.04	0	0	1.33	-1.25	8.91	5,902.5
マレーシア	-0.04	0.16	0.31	0.43	3.43	-0.21	0	-2.19	0	-0.05	0	0	0.30	2.15	12.41	11,210.8
フィリピン	-0.27	0.61	0	0.13	-0.41	0	0	-0.12	0	-0.02	0	0	-0.10	-0.18	9.60	7,255.0
シンガポール	-0.02	-0.01	0	0.47	-1.19	-0.01	0	-0.03	0	0	0	0	0.13	-0.66	8.71	6,203.4
ASEAN 10ヶ国	-0.03	1.58	0.68	6.52	-1.08	0.05	0.01	-1.64	0.02	0.04	0.00	0.05	1.73	7.93	92.07	77,021.3
品目別期間変動分 (100 万米ドル)	-21.71	1,220.23	524.53	5,022.08	-835.53	38.92	5.26	-1,264.00	16.33	27.87	1.52	41.31	1,332.20	6,109.01	70,912.3	77,021.3

(凡例) 1：動物・動物性生産品、2：植物性生産品、3：動物性生産品、4：調整食料品等、5：動物性生産品、6：天然ゴム/その他天然ゴム類、7：皮革・皮革類、8：木材・コルク/同製品、9：木材パルプ/同製品、10：絹・羊毛・綿/その他植物性繊維、11：人髪等、12：石・石類/同製品、13：貴石・貴金属等  
(出所) 図 1 に同じ。

表 2-1 中国：各 ASEAN 加盟国からの輸入額変化への品目別寄与率 (1992-2020 年)

(単位：%)

	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	一次産品・ 同加工品合計	製造業品	国別期間増加分 (100 万米ドル)
カンボジア	0	22.54	0	2.26	0.92	0.94	10.67	0.45	0	0.25	0	0.20	0	38.24	61.76	1,430.9
ラオス	0	13.07	0	0.74	23.63	13.04	0	3.67	8.83	0	0	0	0.46	63.44	36.56	1,497.8
ミャンマー	0.19	7.87	0	1.18	35.64	3.37	-0.08	0.33	0	0.32	0.02	0	0.81	49.64	50.36	35,814.8
タイ	1.45	11.80	0.05	2.36	1.88	2.38	0.50	2.18	0.18	0.05	0	0.01	0.17	23.01	76.99	2,059.8
ベトナム	1.38	2.67	0.02	0.92	2.68	0.32	0.12	1.55	0	2.62	0	0	0	12.29	87.71	73,903.0
ブルネイ	0.03	0.01	0	0	38.98	0	0	0	0	0	0	0	0	39.02	60.98	6,210.5
インドネシア	3.06	1.60	9.72	1.57	30.75	1.12	0.05	0.23	5.89	0.72	0.01	0	0.01	54.74	45.26	19,152.2
マレーシア	0.53	0.25	2.46	0.67	19.09	0.44	0.02	-0.17	0	0.19	0	0	0.03	23.51	76.49	30,314.6
フィリピン	0.26	3.10	0.23	0.43	12.50	0.03	0	0.23	0	0.03	0	0	0.01	16.83	83.17	47,673.4
シンガポール	0.06	0.01	-0.13	0.90	8.50	-0.02	0.01	0.00	0	-0.01	0	0.02	7.36	16.71	83.29	78,401.9

表 2-2 中国：ASEAN 全域からの輸入額変化への国別・品目別寄与率 (1992-2020 年)

(単位：%)

	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	一次産品・ 同加工品合計	製造業品	国別期間増加分 (100 万米ドル)
カンボジア	0	0.11	0	0.01	0	0	0.05	0	0	0	0	0	0	0.19	0.31	1,497.8
ラオス	0	0.09	0	0.01	0.16	0.09	0	0.03	0.06	0	0	0	0	0.44	0.25	2,059.8
ミャンマー	0	0.16	0	0.02	0.75	0.07	0	0.01	0	0.01	0	0	0.02	1.04	1.05	6,210.5
タイ	0.23	1.90	0.01	0.38	0.30	0.38	0.08	0.35	0.03	0.01	0	0	0.03	3.70	12.38	47,673.4
ベトナム	0.36	0.71	0.01	0.24	0.71	0.09	0.03	0.41	0	0.69	0	0	0	3.25	23.20	78,401.9
ブルネイ	0	0	0	0	0.19	0	0	0	0	0	0	0	0	0.19	0.29	1,430.9
インドネシア	0.37	0.19	1.17	0.19	3.72	0.13	0.01	0.03	0.71	0.09	0	0	0	6.61	5.47	35,814.8
マレーシア	0.13	0.06	0.61	0.17	4.76	0.11	0	-0.04	0	0.05	0	0	0.01	5.86	19.07	73,903.0
フィリピン	0.02	0.20	0.01	0.03	0.81	0	0	0.01	0	0	0	0	0	1.09	5.37	19,152.2
シンガポール	0.01	0	-0.01	0.09	0.87	0	0	0	0	0	0	0	0.75	1.71	8.52	30,314.6
合計	1.13	3.43	1.80	1.14	12.27	0.88	0.18	0.79	0.80	0.84	0.00	0.01	0.81	24.08	75.92	296,459.0
品目別期間変動分 (100 万米ドル)	3,339.7	10,174.9	5,344.2	3,380.9	36,363.1	2,603.7	523.6	2,356.1	2,377.5	2,501.6	7.0	19.7	2,398.4	71,390.3	225,068.7	296,459.0

(凡例) 1：動物・動物性生産品、2：植物性生産品、3：動植物性油脂等、4：調整食料品等、5：鉱物性生産品、6：天然ゴム/その他天然ゴム類、7：皮革・皮革類、8：木材・コルク/同製品、9：木材パルプ/同製品、10：絹・羊毛・綿/その他植物性繊維、11：人髪等、12：石・石類/同製品、13：貴石・貴金属等

(出所) 図 1 に同じ。

表 1-1 より、日本は、ブルネイを除く 9 ヶ国において製造業品輸入の増大による寄与が 85% 以上の比率を占めている。このなかで、島嶼部の 3 ヶ国、インドネシア、フィリピン、シンガポールからの一次産品・同加工品輸入は、主に鉱物性生産品の輸入額の減退が響いて負の値を記録している。特に、インドネシアからの一次産品・同加工品輸入が、鉱物性生産品の輸入額の -50% を下回る大幅な減少の影響を受けて、-16.3% を記録していることが注目される。反面、他の品目、特に貴石・貴金属等、調整食料品等、動植物性油脂等の輸入額が伸びて、その減退分の一部を相殺している点に留意が必要である。日本は、同じ産油国でもブルネイやマレーシアからは、鉱物性生産品の輸入額を伸ばしている。ブルネイについては、輸入増のほぼすべてを当該品目からの輸入増による寄与が占めている。マレーシアからは、鉱物性生産品の輸入額を増大させているのとは反対に、木材・コルク／同製品が -15% の寄与を記録されている点が注目される。

以上のような日本の ASEAN 加盟諸国からの輸入額変化に対し、中国の輸入額変化は、製造業品輸入の増加による寄与が太宗を占める国が多いことは日本と同様であるが、ラオス、インドネシアからの一次産品・同加工品輸入額増加による寄与が過半を占めていること、並びにミャンマーからの輸入において一次産品・同加工品輸入と製造業品の輸入がほぼ均衡していることが日本と異なり、注目される点である。

ラオスの場合、植物性生産品、天然ゴム／その他天然ガム類において 13% 以上の寄与率となっているほか、木材・コルク／同製品が 9% 近い寄与率を記録している。インドネシアについては、鉱物性生産品輸入において日本が大幅なマイナスの寄与を記録しているのとは対照的に 30% を超える寄与を記録しているほか、動植物性油脂等で約 9.7%、木材パルプ／同製品で約 5.9% の寄与率となっている。また、特に石油・ガス等鉱物性生産品を始めとする典型的な一次産品の輸出国であると考えられがちなブルネイについては、製造業品輸入が 60% を上回る寄与率を示しているのは、日本と対照的であるだけでなく、いく分逆説的にさえ映る。中国の同国からの輸入は、2012 年まで 9 割以上が鉱物性生産品によって占められていた。特に 2009 年までその値は 99% 以上であったが、2013 年に 78% となったのを皮切りに顕著に低下し始め、現在では次項の表 4-1 でもみるように、4 割を切るまでになっている。同国から鉱物性生産品の前方連関部門で生産される加工品の輸入を増加させているのか、あるいはその他の部門の製造業品の輸入増によるものか、精査する必要がある。ミャンマーからの輸入については、鉱物性生産品の寄与が際立って高く 35% を超えている。これに次いで、植物性生産品、天然ゴ

ム／その他天然ガム類が続いている。

表 1-2、2-2 では、日中両国の 30 年前後にわたる輸入額増加分の総額（日本：約 770 億ドル、中国：約 2965 億ドル）に対して、ASEAN 加盟諸国からの輸入額変動分がそれぞれの品目ごとにどれほどの寄与率であったかをまとめている。以下では、この 2 つの表から読取れる事実を確認しておこう。

表 1-2 において第 1 に注目されるのは、日本の輸入額変動分の過半が大陸部諸国からの輸入によって占められている点である。一次産品・同加工品輸入額については、約 7.9% のうち同地域からの輸入額変動によって 7.1% ポイントが占められ、製造業品については、約 92.1% のうち約 52.4% ポイントが同地域からの輸入額変動によって占められている。合わせて 6 割近くになる。大陸部といっても、これらの寄与のうち大半はタイ、ベトナムの 2 国からのものである。タイは、日本からの直接投資がもっとも盛んに行われているとされる国であり、ベトナムは、約 1 億人の大人口を抱え ASEAN の後発加盟国のなかでも近年成長が際立っている。一次産品・同加工品輸入、製造業品輸入を合わせた値でもこの 2 国からが 1、2 位を占めていて、両国だけで 55% を超える。2 国のうちでは、約 1% とわずかではあるが、ベトナムからの輸入総額による寄与の方が高くなっている。対して島嶼部諸国は、特に一次産品・同加工品輸入額の変動分からの貢献がわずか 0.8% と小さい。これには、インドネシアからの鉱物性生産品の輸入額が輸入額変動分の 4% にも当たる負の値を記録していることが影響している。これに比して、隣国マレーシアからの同品目輸入が 3.4% の寄与率を記録しているのに加えて製造業品輸入も 14% を超える寄与があり、島嶼部では日本の輸入額の変動に最も大きな貢献を行う国となっている。

次に、表 2-2 に示した中国の輸入額増加分に対する各 ASEAN 加盟国からの輸入の品目別寄与についてみることにしよう。日本との比較でまず注目されるのは、ベトナムからの輸入の国別寄与が大きいという点で共通していることである。一次産品・同加工品、製造業品の輸入による寄与を合わせると、同国からは約 26.5% の寄与率が記録されている。日本とそう変わらない水準で、国別寄与の第 1 位となっている。ただし、中国の ASEAN 諸国からの輸入増加は、日本のそれのおよそ 3.8 倍もあるので、寄与率の比較だけでベトナムからの輸入による寄与を測ることはできない点に留意が必要である。タイからの輸入増による寄与率も両部門合わせて 16% 以上と高いが、日本の場合ほどではなく、一次産品・同加工品及び製造業品の輸入増からの寄与のいずれにおいてもマレーシアがタイを凌駕してベトナムに次ぐ 2 位となっている。また、インドネシア

からの輸入も鉱物性生産品が3.7%もの水準を記録している点も、それが大幅に負の値を記録していた日本の場合と対照的である。インドネシアからの寄与は、これにパーム油を含む動植物性油脂等の輸入増からの寄与も合わせて両部門で12%を超え、タイに次ぐ第4位となっている。これらを総合すると、島嶼部5ヶ国からの一次産品・同加工品輸入からの寄与は約15.5%となつて約8.6%の大陸部諸国を大きく上回り、製造業品輸入に関しても38.7%となつて37.2%の大陸部より高くなつている。輸入増に関するASEAN加盟国別・品目別寄与は、以上のように日本と中国で際立った対照をなしているのである。

ここで、再び表1-2に戻り、日本の一次産品・同加工品の品目別輸入額変動分の寄与率を確認すると、調整食料品等が6.5%と第1位の寄与率であり、続いて貴石・貴金属等、植物性生産品の順となっている。他方、マレーシアからのマイナスの寄与が響いて木材・コルク／同製品が、インドネシアからのマイナスの寄与が響いて鉱物性生産品が、いずれも負の値を記録している。日本の一次産品・同加工品輸入における対ASEAN依存度の低下、並びにそれがASEANからの輸入総額に占める比重の低下は、この2品目が主因となっている。

表2-2で、中国の一次産品・同加工品の品目別輸入額変動分の寄与率をみると、マレーシア、インドネシアからの鉱物性生産品輸入増からの寄与が際立って大きいため、当該カテゴリーが12.3%と他を大きく引離して品目別寄与率の1位となっており、一次産品・同加工品の輸入増全体の寄与率の過半を占めている。これに次いで高い寄与率は植物性生産品の輸入増によるもので、タイからの当該品目の輸入増が大きく影響している。2018年4月に、中国のIT大手・アリババグループの通販サイトを通じて、1分間に8万個のドリアンが売れたとの記事が報じられたことが想起される<sup>13)</sup>。

### 3.2 各ASEAN加盟国からの輸入額の品目別構成

本項では、表3-1, 3-2, 4-1, 4-2を用いて、直近2020年における日中両国によるASEAN加盟諸国からの一次産品・同加工品輸入額の構成について検討する。

表3-1より、日本のブルネイからの輸入額の構成で、一次産品・同加工品輸入が98%以上という極めて高いシェアを占めているのは、前項でみた日本の各ASEAN加盟国からの輸入額変化の場合と同様である。しかし、それと異なるのは、額は減少させてきているものの、インドネシア及びマレーシアについて鉱物性生産品輸入が今なお一定の比重を占め続けており、一次産品・同加工品輸入のシェアを押し上げていることであ

表 3-1 日本：各 ASEAN 加盟国からの輸入額の品目別構成比 (2020 年)

(単位：%)

	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	一次産品・ 同加工品合計	製造業品	国別輸入総額 (100 万米ドル)
カンボジア	0.43	0.10	0	0.08	0	0.01	0	0	0	0	0	0	0.60	1.22	98.78	1,618.0
ラオス	0	6.97	0	0.15	0	0.00	0.01	11.78	0	0.01	0	0	0	18.91	81.09	129.0
ミャンマー	3.34	3.20	0.01	0.54	0	0.69	0	0.21	0	0.01	0	0.00	1.99	9.99	90.01	1,303.4
タイ	2.53	1.57	0.08	13.28	0.47	1.08	0.02	0.37	0	0.10	0.01	0.11	0.73	20.36	79.64	23,741.7
ベトナム	2.31	1.46	0.04	3.56	1.22	0.07	0.09	3.25	0	0.18	0	0.06	0.13	12.36	87.64	22,020.9
ブルネイ	0.03	0	0	0.02	98.02	0	0	0	0	0	0	0	0	98.07	1.93	1,743.8
インドネシア	2.64	1.55	1.85	4.18	23.70	3.57	0.01	0.61	0.11	0.23	0	0.02	6.71	45.19	54.81	15,392.1
マレーシア	0.25	0.92	2.37	2.17	27.74	0.03	0	0.83	0	0.02	0	0	1.49	35.83	64.17	15,915.8
フィリピン	0.55	9.86	0.37	1.46	3.03	0	0	0.16	0	0.08	0	0	0.74	16.25	83.75	9,300.0
シンガポール	0.25	0.04	0.08	5.16	2.07	0	0	0	0	0	0	0	1.59	9.20	90.80	8,541.9
ASEAN 10ヶ国	1.68	2.06	0.73	5.53	10.64	0.84	0.03	1.07	0.02	0.11	0.00	0.04	1.72	24.47	75.53	99,706.2

表 3-2 日本：ASEAN 全域からの輸入額の品目別構成比 (2020 年)

(単位：%)

	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	一次産品・ 同加工品合計	製造業品	国別輸入総額 (100 万米ドル)
カンボジア	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.01	0.02	1.60	1,618.0
ラオス	0	0.01	0	0	0	0	0	0.02	0	0	0	0	0	0.02	0.10	129.0
ミャンマー	0.04	0.04	0	0.01	0	0.01	0	0	0	0	0	0	0.03	0.13	1.18	1,303.4
タイ	0.60	0.37	0.02	3.16	0.11	0.26	0	0.09	0	0.02	0	0.03	0.17	4.85	18.96	23,741.7
ベトナム	0.51	0.32	0.01	0.79	0.27	0.02	0.02	0.72	0	0.04	0	0.01	0.03	2.73	19.36	22,020.9
ブルネイ	0	0	0	0	1.71	0	0	0	0	0	0	0	0	1.71	0.03	1,743.8
インドネシア	0.41	0.24	0.29	0.65	3.66	0.55	0	0.09	0.02	0.04	0	0	1.04	6.98	8.46	15,392.1
マレーシア	0.04	0.15	0.38	0.35	4.43	0.01	0	0.13	0	0	0	0	0.24	5.72	10.24	15,915.8
フィリピン	0.05	0.92	0.03	0.14	0.28	0	0	0.01	0	0.01	0	0	0.07	1.52	7.81	9,300.0
シンガポール	0.02	0	0.01	0.44	0.18	0	0	0	0	0	0	0	0.14	0.79	7.78	8,541.9
ASEAN 10ヶ国	1.68	2.06	0.73	5.53	10.64	0.84	0.03	1.07	0.02	0.11	0.00	0.04	1.72	24.47	75.53	99,706.2
品目別合計 (100 万米ドル)	1,678.85	2,052.42	731.59	5,512.05	10,609.40	836.60	25.79	1,062.59	17.44	110.86	1.52	43.24	1,712.55	24,394.87	75,311.4	99,706.2

(凡例) 1：動物・動物性生産品、2：植物性生産品、3：動植物性油脂等、4：調整食料品等、5：鉱物性生産品、6：天然ゴム/その他天然ゴム類、7：皮革・皮革類、8：木材・コルク/同製品、9：木材パルプ/同製品、10：絹・羊毛・綿/その他植物性繊維、11：人髪等、12：石・石類/同製品、13：寶石・貴金属等



表 4-1 中国：各 ASEAN 加盟国からの輸入額の品目別構成比 (2020 年)

	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	一次産品・ 同加工品合計	製造業品	国別輸入総額 (100 万米ドル)
カンボジア	0	22.54	0	2.26	0.92	0.94	10.67	0.45	0	0.25	0	0.20	0	38.24	61.76	1,436.1
ラオス	0	13.12	0	0.74	23.59	13.03	0	3.72	8.81	0	0	0	0.46	63.46	36.54	1,498.0
ミャンマー	0.55	8.19	0	1.18	34.97	3.30	0	0.92	0	0.32	0.02	0	1.39	50.84	49.16	37,369.0
タイ	1.50	11.85	0.05	2.41	1.87	2.63	0.51	2.18	0.17	0.05	0	0.01	0.17	23.40	76.60	2,063.4
ベトナム	1.38	2.69	0.03	0.92	2.74	0.32	0.12	1.55	0.00	2.62	0	0	0	12.36	87.64	74,733.1
ブルネイ	0.03	0.01	0	0	39.20	0	0	0	0	0	0	0	0	39.23	60.77	6,341.8
インドネシア	2.95	1.61	9.39	1.53	31.46	1.10	0.06	0.32	5.65	0.69	0.01	0	0.01	54.78	45.22	19,307.3
マレーシア	0.52	0.26	2.68	0.70	19.00	0.52	0.02	0.12	0	0.20	0	0	0.03	24.04	75.96	31,550.6
フィリピン	0.28	3.10	0.25	0.47	12.61	0.03	0	0.23	0	0.03	0	0	0.01	17.01	82.99	48,097.9
シンガポール	0.10	0.01	0.04	0.90	10.46	0	0.01	0	0	0	0	0.02	7.07	18.62	81.38	78,474.6
ASEAN 10ヶ国	1.14	3.43	1.87	1.15	12.64	0.94	0.18	0.88	0.79	0.83	0	0.01	0.81	24.67	75.33	300,871.8

表 4-2 中国：ASEAN 全域からの輸入額の品目別構成比 (2020 年)

	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	一次産品・ 同加工品合計	製造業品	国別輸入総額 (100 万米ドル)
カンボジア	0	0.11	0	0.01	0	0	0.05	0	0	0	0	0	0	0.19	0.31	1,436.1
ラオス	0	0.09	0	0.01	0.16	0.09	0	0.03	0.06	0	0	0	0	0.44	0.25	1,498.0
ミャンマー	0.01	0.17	0	0.02	0.74	0.07	0	0.02	0	0.01	0	0	0.03	1.07	1.04	37,369.0
タイ	0.24	1.89	0.01	0.39	0.30	0.42	0.08	0.35	0.03	0.01	0	0	0.03	3.74	12.25	2,063.4
ベトナム	0.36	0.70	0.01	0.24	0.71	0.08	0.03	0.40	0	0.68	0	0	0	3.22	22.86	74,733.1
ブルネイ	0	0	0	0	0.19	0	0	0	0	0	0	0	0	0.19	0.29	6,341.8
インドネシア	0.37	0.20	1.17	0.19	3.91	0.14	0.01	0.04	0.70	0.09	0	0	0	6.80	5.62	19,307.3
マレーシア	0.13	0.06	0.67	0.17	4.72	0.13	0	0.03	0	0.05	0	0	0.01	5.97	18.87	31,550.6
フィリピン	0.02	0.20	0.02	0.03	0.81	0	0	0.01	0	0	0	0	0	1.09	5.33	48,097.9
シンガポール	0.01	0	0	0.09	1.10	0	0	0	0	0	0	0	0.74	1.95	8.53	78,474.6
ASEAN 10ヶ国	1.14	3.43	1.87	1.15	12.64	0.94	0.18	0.88	0.79	0.83	0.00	0.01	0.81	24.67	75.33	300,871.8
品目別合計 (100 万米ドル)	3,418.5	10,327.5	5,618.6	3,467.0	38,020.2	2,818.4	539.4	2,661.3	2,380.9	2,510.8	7.0	20.0	2,436.8	74,226.2	226,645.6	300,871.8

(凡例) 1：動物・動物性生産品、2：植物性生産品、3：動物性油脂等、4：調整食料品等、5：動物性油脂等、6：天然ゴム/その他天然ゴム類、7：皮革・皮革類、8：木材・コルク/同製品、9：木材パルプ/同製品、10：絹・羊毛・綿/その他植物性繊維、11：人髪等、12：石・石類/同製品、13：寶石・貴金属等

る。インドネシアは約45.2%、マレーシアは約35.8%と一次産品・同加工品輸入が相応のプレゼンスを示している。しかし、これら2国も製造業品に過半が占められてはいない。

以上に対し、表4-1からは表2-1で確認された中国の各ASEAN加盟国からの輸入額増分への寄与率とほぼ同じ傾向があることを指摘できる。中国の直近のASEAN加盟国からの輸入額が、1992年の初期値に比して少なくともおよそ20倍は増大しているため、当該期間の増加分と直近値とがそう大きく隔たらない値になっているからである。

表3-2、4-2では、日中両国のASEAN加盟国からの輸入総額（日本：約997億ドル、中国：約3009億ドル）において、ASEAN加盟諸国からの一次産品・同加工品輸入額がそれぞれの品目ごとにどれほどの構成比であったかをまとめている。以下では、この2つの表から読取れる事実を確認しておこう。

まず、表3-2から日本について第1に指摘できるのは、マレーシア、インドネシアからの鉱物性生産品輸入のシェアがそれぞれ約4.4%、3.7%と高いことが影響して、それら2国の一次産品・同加工品におけるシェアが高く、島嶼部諸国の同カテゴリーの輸入額シェアが合計で約16.7%と大陸部の約7.8%を大きく上回っている。この点、前項でみた輸入額の変動分とは対照的である。しかし、製造業品については、前項と同様、ベトナム、タイの占める比率が高く、大陸部諸国が合計で41.2%、島嶼部が34.3%と、前者が優勢である。双方の部門を併せ考えると、大陸部が49.0%、島嶼部が51.0%と拮抗しつつも、30年以上の間の変動分のケースとは異なって、わずかながら島嶼部からの輸入額の方が高い比率を占めている。なお、国別のシェア順位は、1位：タイ（23.8%）、2位：ベトナム（22.1%）、3位：マレーシア（16.0%）、4位：インドネシア（15.4%）となっている。ここで、1、2位の差は一次産品・同加工品輸入額のシェアの差（タイは約4.9%、ベトナムは約2.7%）であり、3、4位の差は製造業品輸入額のシェアの差（マレーシアは約10.2%、インドネシアは約8.5%）である。タイについては、世界第1位の生産量を誇る天然ゴムを含む天然ゴム／その他天然ガム類の輸入額シェアが大きく影響している。

以上につき、表4-2を用いて中国との比較を行おう。ここでも、前述したことと同様の理由で、同表が表2-2と大きく隔たらない値を示していることがわかる。一次産品・同加工品、製造業品それぞれの輸入額シェアは、島嶼部が約15.9%と約38.4%、大陸部が8.7%と36.7%となっており、いずれも前者が優勢で合計値も当然同様の大小関係となっている。ここでは、日中とも両部門合わせたシェアは島嶼部が大陸部に優るとい

う構成になっていて、輸入額変動分における両国の「ねじれた」関係とは異なる。なお、国別のシェア順位は、1位：ベトナム（26.2%）、2位：マレーシア（24.8）、3位：タイ（16.0%）、4位：インドネシア（12.4%）となっている。1, 2位の差、3, 4位の差とも、製造業品輸入額のシェアの差が決定的である。

ここで、再び表 3-2 に戻り、日本の一次産品・同加工品輸入額の品目別構成比を確認すると、先ほども触れた通り鉱物性生産品が約 10.6% と第 1 位であり、それに天然ゴム／その他天然ガム類、貴石・貴金属等、植物性生産品が続いている。

表 4-2 で、中国の一次産品・同加工品の構成比をみると、表 2-2 と同様マレーシア、インドネシアからの鉱物性生産品の構成比が際立って大きいため、当該カテゴリーが約 12.6% と群を抜いて 1 位となっており、一次産品・同加工品の構成比の過半を占めている。これに、植物性生産品、動植物性油脂等、天然ゴム／その他天然ガム類が続いている。

#### 4 おわりに

最後に、前節までの内容をまとめ、今後の課題を挙げてむすびに代えることとする。

まず、第 1 節の概要は次のようである。鉱物性生産品の輸入が日中両国の ASEAN 諸国からの輸入の太宗を占めてきているが、特に中国において当該品目輸入の水準が近年も維持されていること、並びに植物性生産品、動植物性油脂等、貴石・貴金属等の諸カテゴリーでの輸入が増加もしくは水準を維持しているので、同国の ASEAN 諸国全体からの一次産品・同加工品輸入の水準も増大傾向にある。これに対し、日本は、鉱物性生産品の輸入額が減少もしくは横ばい状態にあるものの、調整食品等の輸入額を増大させてきていることで、ASEAN 諸国からの一次産品・同加工品輸入の水準も保たれている。日中両国を比較すると、こうした趨勢的变化によって 2011 年に中国が日本を上回って以降、10 年も経たない 2020 年の時点において、3 倍以上の差がつくに至っている。

第 2 節では、日中両国の ASEAN 域内外諸国からの一次産品・同加工品総輸入額が示す動向をいくつかのデータから明らかにした。まず、世界全体からの輸入総額に占める一次産品・同加工品輸入の比率が、日本については低下してきている一方で、中国に関しては上昇傾向がみられ原材料を輸入し工業製品の生産・輸出を増大させていくという新興国の特徴を有していることを示し、そしてそれには鉱物性生産品の輸入の伸びが大きく寄与していることを指摘した。次いで、ASEAN 加盟諸国からの一次産品・同加工

品輸入額が同地域からの輸入総額に占めている比重、並びに ASEAN 加盟諸国からの一次産品・同加工品輸入額と ASEAN 域外諸国からのその比率については日中両国とも低下させていることを示し、このことの要因が、ASEAN 諸国からの製造業品輸入が特に急増してきていることにあると示唆した。

続く第3節では、ASEAN に加盟している10ヶ国それぞれについて、一次産品・同加工品の品目がデータの得られているおよそ30年間においてどれほどの変化を経てきたかについて、詳細に考察した。日本については、一次産品・同加工品のなかでも特に鉱物性生産品の輸入額を長期的に減退させ、国別では特にインドネシアとの貿易額を減少させているが、他方で近年成長著しいベトナムや従来日本の直接投資が盛んに行われてきたタイからは、特に製造業品輸入を増大させてきていること、中国もそれら大陸部の2国からの製造業品輸入を増大させてくる一方で、マレーシアからは製造業品と鉱物性生産品の輸入を双方とも増大させてきたこと、加えてインドネシアからは鉱物性生産品の、タイからは植物性生産品の輸入を増大させてきたことなどを示した。また、直近の一次産品・同加工品輸入額の構成に関しては、長期にわたる輸入額の減退、停滞の傾向が特に日本の ASEAN 諸国からの鉱物性生産品輸入にみられるとはいえ、日中両国とも、ASEAN 諸国からの一次産品・同加工品輸入額シェアのなかでは当該品目が依然として圧倒的なシェアをもっているというデータを確認した。植物性生産品、動植物性油脂等や他の品目が、規模としては劣るが近年シェアを伸ばしてきている点についても指摘した。輸出する側としては、それらの品目を生産する産業をどのように戦略的に育成していけるかが問われることになる。確かに、ASEAN 諸国はいずれも製造業品の輸出を増大させ、そのことに成長の主要なカギを見出そうとしてきているが、一方で一次産品・同加工品部門における自然資源賦存等の点での優位をどのように生かせるかも、国内の就労構造とも関わって重要であり続けるだろう。輸入する側からは、本国では生産が困難な熱帯作物やそれを原料とした加工品等本国の生産物とは補完的な一次産品・同加工品であれば問題は少ないかもしれないが、本国でも生産可能な農林水産業の生産品である場合、食料安全保障上の問題にも配慮する必要があるため、輸入を振興して内需を満たすとともに輸入相手の経済開発にも寄与するという選択は難しくなる。輸出する側、輸入する側の双方にとって利害の対立することが比較的少ない製品の貿易振興を図ることが、差当っては重要になる。もちろん、日中両国からそのような製品の輸入を振興することに関する協力も必要になってくる。実際、ASEAN 諸国にとっては、どのような一次産品・同加工品産業を振興していくかについて、慎重に、生産現地の事情を勘

案しながら検討し、具体策を立案実施していく営みが求められる。製造業振興を図るだけでは、経済の長期的発展はバランスを欠いたものとなる。多様で安定的な一次産品供給の基盤をどのように築いていくかは、そのバランスを担保するために不可欠の検討事項である。そのために、実現可能・持続可能な一次産業について現地調査に基づいて分析・検討していくことが、何より重要な研究上・実践上の課題となる。

#### 注

- 1) アジア開発銀行ホームページ：Key Indicator Database (<https://kidb.adb.org/explore>；2021年8月3日閲覧)によれば、ASEAN加盟10ヶ国の直近2019年の値(同年の統計が未公表のカンボジアは2014年、ラオスは17年、ミャンマーは18年の値を採用)で、労働力人口約3億2469万人に対し、農業及び鉱業部門の就労人口は約9375万人であり、現在、比率にしておよそ3割に近い人々がこれら一次産業部門で職を得ていることになる。
- 2) 一方、一次産品生産部門は、不可動的で固有な生産要素の性質のために、生産者による生産物の選択は自ずと限定的なものとなることに加え、いわゆるペティ＝クラークの法則に従えば、経済発展につれて相対的な比重を落としていくことになる。さらに、鉱業に関しては再生不可能な資源であり、持続的な生産条件を維持することは長期的には不可能になる部門である。しかし、そのようなマイナス面も、一次産品部門の貿易に関する変化を追い考察することをまったく顧みる必要はないということの理由にはならない。
- 3) デジタル大辞泉 (<https://kotobank.jp/word/%E4%B8%80%E6%AC%A1%E7%94%A3%E5%93%81-433362>；2021年8月3日閲覧)による。
- 4) 金森久雄・荒憲治郎・森口親司編『有斐閣 経済辞典第5版』有斐閣、2013年。
- 5) 財務省・税関が「輸出統計品目表」として公表しているHSコード2021年版に記載の部注も参照し、「一次産品・同加工品」であるかないかを個別に検討のうえ判断した。これには異論があるかもしれないが、付表1に挙げた品目を具体的に確認していただければ、およそ妥当な定義であることに多数の同意が得られると考えている。なお、この定義については、林田(2018)を踏襲している。
- 6) ここで挙げる分類は2桁コード及び4桁コードであるが、「一次産品・同加工品」のカテゴリーに含めるかどうかは、すべて6桁コードによる分類と各桁の注まで確認して判断している ([https://www.customs.go.jp/yusyutu/2021\\_1/index.htm](https://www.customs.go.jp/yusyutu/2021_1/index.htm), 2021年8月3日閲覧)。特定2桁コードもしくは4桁コードの下のすべての6桁カテゴリーが「一次産品・同加工品」であると判断されれば、標記は当該2桁もしくは4桁のみで示している。なお、複数の2桁もしくは4桁コードをまとめるカテゴリーは、上記の財務省・税関のページにある「部」の表題をそのまま採用するか、同じ「部」の下に分類されている一部の2桁もしくは4桁コードをまとめる文言を筆者が標記している。「部」の表題

をそのまま採用しているのは、特定の「部」の下のすべての2桁コードが含まれている場合である。

- 7) 数値は、図1と同じく UN Comtrade によった。これ以降、本文及び注のなかで貿易額・貿易量に言及する場合は、特に断らない限り同様の出所から得たデータを基にしている。
- 8) 1990年代後半以降の原油価格の変動については、ファイナンシャルスター社が作成している以下の図と出所に挙げた当該ページの変動要因についての解説を参照。

WTI原油・ブレント原油 比較表チャート(1995年1月～2021年4月)



(出所) <https://finance-gfp.com/#st-toc-h-1>, 2021年8月3日閲覧。

- 9) 財務省・税関の定義では、「貴石及び半貴石（加工してあるかないか又は格付けしてあるかないかを問わないものとし、糸通しし又は取り付けたもの及びダイヤモンドを除く。ただし、格付けしてない貴石（ダイヤモンドを除く。）又は半貴石を輸送のために一時的に糸に通したものを含む。）」とされている（[https://www.customs.go.jp/yusyutu/2021\\_1/data/j\\_71.htm](https://www.customs.go.jp/yusyutu/2021_1/data/j_71.htm); 2021年8月3日閲覧）。これには、（ダイヤモンド以外の）ルビー、サファイヤ、エメラルド等の貴石・半貴石が含まれるいる。

ところで、ミャンマーの宝石関連企業としては、国営企業のミャンマー宝石公社（MGE; Myanmar Gems Enterprise）がよく知られている。同公社は2021年2月にクーデターを起こした同国国軍の資金源となっているとして、2021年4月以降、本稿執筆時点の同年8月においても欧米諸国から制裁の対象とされている。中国がミャンマーから極めて巨額の「貴石・貴金属等」を輸入していることが記録されているのは、ミャンマーの民主化後2度目の総選挙（2015年11月）前年に当たる2014年である。なお、中国の2014年の当該輸入記録があまりにも前後の輸入額からかけ離れているのでミャンマーからの輸出額と対照させてみたところ、約7.1億ドルと17分の1の額が記録されていた。その前後の2013、2015両年の記録も中国の輸入額の方が2～4倍大きな額とされていた

- り、2016年以降になると逆にミャンマーからの輸出額の方が中国の輸入額より2~4倍の額とされていたりするなど、両国の輸出入統計には整合性がみられない。
- 10) 例えば、中国の「石油及び歴青油（原油に限る。）（HS 4桁コード 27.09）」の輸入量は、1992年当初は1136万 tonであったが、その後ほぼ一貫して増大を続け、2010年にはその20倍以上となる2億3941万 ton、2020年にはその2倍以上の5億4239万 tonとなっている。
- 11) ASEANに加盟する産油国の石油産出量が減少し、中東諸国を始めとする域外国に輸入元を変更せざるをえない場合などである。例えば、インドネシアの石油供給能力は、すでに1970年代末にピークアウトしていたともいわれる（D. ストローン著・高遠訳（2008）を参照）。また、本稿のテーマに直接関係することでもあるが、近年中国が近隣の大口の石油輸入国として台頭してきている。このことは、アジアの石油市場における競争的状況を生み出している。
- 12) この関係は、変数間の恒等的関係であって、因果関係を主張するものではない。なお、この関係を簡単な数式に表せば、以下のようになる。

$$ASp = \alpha\omega^{-1}AS \quad \dots\dots\dots (1)$$

$ASp$  : ASEAN 諸国からの一次産品・同加工品輸入額 / 世界からの一次産品・同加工品輸入額

$\alpha$  : ASEAN 諸国からの一次産品・同加工品輸入額 / ASEAN 諸国からの輸入総額

$\omega$  : 世界からの一次産品・同加工品輸入額 / 世界からの輸入総額

$AS$  : ASEAN 諸国からの輸入総額 / 世界からの輸入総額

以上より、

$$ASp \text{ の変化率} = \alpha \text{ の変化率} - \omega \text{ の変化率} + AS \text{ の変化率} \quad \dots\dots\dots (2)$$

となる。

- 13) 朝日新聞・2018年4月23日付「売れたドリアン、1分で8万個 タイ政府がアリババ出店」を参照。

付表1 本稿における「一次産品・同加工品」の貿易統計上の定義<sup>(注1)</sup>  
(網掛部品 のカテゴリーを一次産品・同加工品とした)

第1部	動物（生きているものに限る。）及び動物性生産品
第1類	動物（生きているものに限る。）
第2類	肉及び食用のくず肉
第3類	魚並びに甲殻類、軟体動物及びその他の水棲無脊椎動物
第4類	酪農品、鳥卵、天然はちみつ及び他の類に該当しない食用の動物性生産品
第5類	動物性生産品（他の類に該当するものを除く。）
第2部	植物性生産品
第6類	生きている樹木その他の植物及びりん茎、根その他これらに類する物品並びに切花及び装飾用の葉
第7類	食用の野菜、根及び塊茎
第8類	食用の果実及びナット、かんきつ類の果皮並びにメロンの皮
第9類	コーヒー、茶、マテ及び香辛料
第10類	穀物
第11類	穀粉、加工穀物、麦芽、でん粉、イヌリン及び小麦グルテン
第12類	採油用の種及び果実、各種の種及び果実、工業用又は医薬用の植物並びにわら及び飼料用植物
第13類	ラック並びにガム、樹脂その他の植物性の液汁及びエキス
第14類	植物性の組物材料及び他の類に該当しない植物性生産品
第3部	動物性又は植物性の油脂及びその分解生産物、調製食用脂並びに動物性又は植物性のろう
第15類	動物性又は植物性の油脂及びその分解生産物、調製食用脂並びに動物性又は植物性のろう
第4部	調製食料品、飲料、アルコール、食酢、たばこ及び製造たばこ代用品
第16類	肉、魚又は甲殻類、軟体動物若しくはその他の水棲無脊椎動物の調製品
第17類	糖類及び砂糖菓子
第18類	ココア及びその調製品
第19類	穀物、穀粉、でん粉又はミルクの調製品及びベーカリー製品
第20類	野菜、果実、ナットその他植物の部分の調製品
第21類	各種の調製食料品
第22類	飲料、アルコール及び食酢
第23類	食品工業において生ずる残留物及びくず並びに調製飼料
第24類	たばこ及び製造たばこ代用品
第5部	鉱物性生産品
第25類	塩、硫黄、土石類、プラスター、石灰及びセメント
第26類	鉱石、スラグ及び灰
第27類	鉱物性燃料及び鉱物油並びにこれらの蒸留物、歴青物質並びに鉱物性ろう
第6部	化学工業（類似の工業を含む。）の生産品
第28類	無機化学品及び貴金属、希土類金属、放射性元素又は同位元素の無機又は有機の化合物
第29類	有機化学品
第30類	医療用品
第31類	肥料
第32類	なめしエキス、染色エキス、タンニン及びその誘導体、染料、顔料その他の着色料、ペイント、ワニス、パテその他のマスチック並びにインキ
第33類	精油、レジノイド、調製香料及び化粧品類
第34類	せっけん、有機界面活性剤、洗剤、調製潤滑剤、人造ろう、調製ろう、磨き剤、ろうそくその他これに類する物品、モデリングペースト、歯科用ワックス及びプラスターをもととした歯科用の調製品
第35類	たんぱく系物質、変性でん粉、膠着剤及び酵素
第36類	火薬類、火工品、マッチ、発火性合金及び調製燃料
第37類	写真用又は映画用の材料



- 第 38 類 各種の化学工業生産品
- 第 7 部 プラスチック及びゴム並びにこれらの製品
- 第 39 類 プラスチック及びその製品
- 第 40 類 ゴム及びその製品
- 40.01 天然ゴム、バラタ、グタペルカ、グアユール、チクルその他これらに類する天然ガム（一次製品、板、シート又はストリップの形状のものに限る。）
- 第 8 部 皮革及び毛皮並びにこれらの製品、動物用装着具並びに旅行用具、ハンドバッグその他これらに類する容器並びに腸の製品
- 第 41 類 原皮（毛皮を除く。）及び革
- 第 42 類 革製品及び動物用装着具並びに旅行用具、ハンドバッグその他これらに類する容器並びに腸の製品
- 第 43 類 毛皮及び人造毛皮並びにこれらの製品
- 43.01 原毛皮（頭部、尾部、足部その他の切片で毛皮業者の使用に適するものを含むものとし、第 41.01 項から第 41.03 項までの原皮を除く。）
- 43.02 なめし又は仕上げた毛皮（頭部、尾部、足部その他の切片を含み、組み合わせてないもの及び他の材料を加えることなく組み合わせたものに限るものとし、第 43.03 項のものを除く。）
- 第 9 部 木材及びその製品、木炭、コルク及びその製品並びにわら、エスパルトその他の組物材料の製品並びにかご細工物及び枝条細工物
- 第 44 類 木材及びその製品並びに木炭
- 44.01 のこくず及び木くず（棒状、ブリケット状、ベレット状その他これらに類する形状に凝結させてあるかないかを問わない。）、薪材並びにチップ状又は小片状の木材
- 44.02 木炭（植物性の殻又はナットの炭を含むものとし、凝結させてあるかないかを問わない。）、
- 44.03 木材（粗のものに限るものとし、皮若しくは辺材を剥いであるかないか又は粗く角にしてあるかないかを問わない。）、
- 44.04 たが材、割つたボール、木製のくい（端をとがらせたものに限るものとし、縦にひいたものを除く。）、木製の棒（つえ、傘の柄、工具の柄その他これらに類する物品の製造に適するもので粗削りしたものに限るものとし、ろくろがけし、曲げ又はその他の加工をしたものを除く。）及びチップウッドその他これに類するもの
- 44.05 木毛及び木粉
- 44.06 木製の鉄道用又は軌道用の枕木
- 44.07 木材（縦にひき若しくは割り、平削りし又は丸剥ぎしたもので、厚さが 6 ミリメートルを超えるものに限るものとし、かんながけし、やすりがけし又は縦継ぎしたものであるかないかを問わない。）、
- 第 45 類 コルク及びその製品
- 45.01 天然コルク（粗のもの及び単に調製したものに限る。）、コルクくず及び破碎し、粒にし又は粉碎したコルク
- 45.02 天然コルク（鬼皮を除いたもの、粗く角にしたもの及び長方形（正方形を含む。）の塊状、板状、シート状又はストリップ状のものに限るものとし、栓のプランクで角が鋭いものを含む。）、
- 第 46 類 わら、エスパルトその他の組物材料の製品並びにかご細工物及び枝条細工物
- 第 10 部 木材パルプ、繊維素繊維を原料とするその他のパルプ、古紙並びに紙及び板紙並びにこれらの製品
- 第 47 類 木材パルプ、繊維素繊維を原料とするその他のパルプ及び古紙
- 47.01 機械木材パルプ
- 47.02 化学木材パルプ（溶解用のものに限る。）、
- 47.03 化学木材パルプ（ソーダパルプ及び硫酸塩パルプ（クラフトパルプ）に限るものとし、溶解用のものを除く。）、

- 47.04 化学木材パルプ（亜硫酸パルプ（サルファイトパルプ）に限るものとし、溶解用のものを除く。）
- 第48類 紙及び板紙並びに製紙用パルプ、紙又は板紙の製品
- 第49類 印刷した書籍、新聞、絵画その他の印刷物並びに手書き文書、タイプ文書、設計図及び図案
- 第11部 紡織用繊維及びその製品
- 第50類 絹及び絹織物
- 50.01 繭（繰糸に適するものに限る。）
- 50.02 生糸（よつてないものに限る。）
- 50.03 絹のくず（繰糸に適しない繭、糸くず及び反毛した繊維を含む。）
- 50.04 絹糸（絹紡糸、絹紡紬糸及び小売用にしたものを除く。）
- 50.05 絹紡糸及び絹紡紬糸（小売用にしたものを除く。）
- 50.06 絹糸、絹紡糸及び絹紡紬糸（小売用にしたものに限る。）並びに天然てぐす
- 第51類 羊毛、織獣毛、粗獣毛及び馬毛の糸並びにこれらの織物
- 51.01 羊毛（カードし又はコムしたものを除く。）
- 51.02 織獣毛及び粗獣毛（カードし又はコムしたものを除く。）
- 51.03 羊毛、織獣毛又は粗獣毛のくず（糸くずを含むものとし、反毛した繊維を除く。）
- 51.04 羊毛、織獣毛又は粗獣毛のくず（反毛した繊維に限る。）
- 51.05 羊毛、織獣毛及び粗獣毛（カードし又はコムしたもの（小塊状のコムした羊毛を含む。）に限る。）
- 51.06 紡毛糸（羊毛製のものに限るものとし、小売用にしたものを除く。）
- 51.07 梳毛糸（羊毛製のものに限るものとし、小売用にしたものを除く。）
- 51.08 紡毛糸及び梳毛糸（織獣毛製のものに限るものとし、小売用にしたものを除く。）
- 51.09 羊毛製又は織獣毛製の糸（小売用にしたものに限る。）
- 51.10 粗獣毛製又は馬毛製の糸（馬毛をしん糸に使用したジンプヤーンを含むものとし、小売用にしたものであるかないかを問わない。）
- 第52類 綿及び綿織物
- 52.01 実綿及び繰綿（カードし又はコムしたものを除く。）
- 52.02 綿のくず（糸くず及び反毛した繊維を含む。）
- 52.03 綿（カードし又はコムしたものに限る。）
- 52.04 綿製の縫糸（小売用にしたものであるかないかを問わない。）
- 52.05 綿糸（綿の重量が全重量の85%以上のものに限るものとし、縫糸及び小売用にしたものを除く。）
- 52.06 綿糸（綿の重量が全重量の85%未満のものに限るものとし、縫糸及び小売用にしたものを除く。）
- 52.07 綿糸（小売用にしたものに限るものとし、縫糸を除く。）
- 第53類 その他の植物性紡織用繊維及びその織物並びに紙糸及びその織物
- 53.01 亜麻（精紡したものを除く。）並びにそのトウ及びびくず（糸くず及び反毛した繊維を含む。）
- 53.02 大麻（カナビス・サティヴァ。精紡したものを除く。）並びにそのトウ及びびくず（糸くず及び反毛した繊維を含む。）
- 53.03 ジュートその他の紡織用靱皮繊維（精紡したもの、亜麻、大麻及びラミーを除く。）並びにそのトウ及びびくず（糸くず及び反毛した繊維を含む。）
- 53.04 サイザルその他のアゲープ属の紡織用繊維（精紡したものを除く。）並びにそのトウ及びびくず（糸くず及び反毛した繊維を含む。）
- 53.05 ココヤシ、アバカ（マニラ麻又はムサ・テクステイリス）、ラミーその他の植物性紡織用繊維（他の項に該当するもの及び精紡したものを除く。）並びにそのトウ、ノイル及びびくず（糸くず及び反毛した繊維を含む。）
- 53.06 亜麻糸
- 53.07 第53.03項のジュートその他の紡織用靱皮繊維の糸
- 53.08 その他の植物性紡織用繊維の糸及び紙糸

- 第 54 類 人造繊維の長繊維並びに人造繊維の織物及びストリップその他これに類する人造繊維製品
- 第 55 類 人造繊維の短繊維及びその織物
- 第 56 類 ウォッディング、フェルト、不織布及び特殊糸並びにひも、綱及びケーブル並びにこれらの製品
- 第 57 類 じゅうたんその他の紡織用繊維の床用敷物
- 第 58 類 特殊織物、タフテッド織物類、レース、つづれ織物、トリミング及びししゅう布
- 第 59 類 染み込ませ、塗布し、被覆し又は積層した紡織用繊維の織物類及び工業用の紡織用繊維製品
- 第 60 類 メリヤス編物及びクロセ編物
- 第 61 類 衣類及び衣類附属品（メリヤス編み又はクロセ編みのものに限る。）
- 第 62 類 衣類及び衣類附属品（メリヤス編み又はクロセ編みのものを除く。）
- 第 63 類 紡織用繊維のその他の製品、セット、中古の衣類、紡織用繊維の中古の物品及びほろ
- 第 12 部 履物、帽子、傘、つえ、シートステッキ及びむち並びにこれらの部分品、調製羽毛、羽毛製品、造花並びに人髪製品
- 第 64 類 履物及びゲートルその他これに類する物品並びにこれらの部分品
- 第 65 類 帽子及びその部分品
- 第 66 類 傘、つえ、シートステッキ及びむち並びにこれらの部分品
- 第 67 類 調製羽毛、羽毛製品、造花及び人髪製品
- 67.03 人髪（仕上げをし、梳き、漂白し又はその他の加工をしたものに限る。）及び羊毛、獣毛その他の紡織用繊維（かつらその他これに類する物品の製造用に調製したのものに限る。）
- 第 13 部 石、プラスター、セメント、石綿、雲母その他これらに類する材料の製品、陶磁製品並びにガラス及びその製品
- 第 68 類 石、プラスター、セメント、石綿、雲母その他これらに類する材料の製品
- 68.01 舗装用の石、縁石及び敷石（天然石のものに限るものとし、スレートのものを除く。）
- 68.02 加工した石碑用又は建築用の石及びその製品、天然石製のモザイクキューブその他これに類する物品並びに人工的に着色した天然石の粒、細片及び粉
- 68.03 スレート（加工したものに限る。）、スレート製品及び凝結スレート製品
- 68.04 ミルストーン、グラインドストーン、グライディングホイールその他これらに類する物品及び手研ぎ用砥石並びにこれらの部分品で、天然石製、凝結させた天然若しくは人造の研磨材料製又は陶磁製のもの<sup>(註2)</sup>
- 第 69 類 陶磁製品
- 第 70 類 ガラス及びその製品
- 第 14 部 天然又は養殖の真珠、貴石、半貴石、貴金属及び貴金属を張つた金属並びにこれらの製品、身辺用模造細貨類並びに貨幣
- 第 71 類 天然又は養殖の真珠、貴石、半貴石、貴金属及び貴金属を張つた金属並びにこれらの製品、身辺用模造細貨類並びに貨幣
- 71.01 天然又は養殖の真珠（加工してあるかないか又は格付けしてあるかないかを問わないものとし、糸通しし又は取り付けたものを除く。ただし、天然又は養殖の真珠を輸送のために一時的に糸に通したものを含む。）
- 71.02 ダイヤモンド（加工してあるかないかを問わないものとし、取り付けたものを除く。）
- 71.03 貴石及び半貴石<sup>(註2)</sup>
- 71.04 合成又は再生の貴石及び半貴石<sup>(註2)</sup>
- 71.05 天然又は合成の貴石又は半貴石のダスト及び粉
- 71.06 銀（金又は白金をめつきした銀を含むものとし、加工していないもの、一次製品及び粉状のものに限る。）
- 71.07 銀を張つた卑金属（一次製品を含むものとし、更に加工したものを除く。）
- 71.08 金（白金をめつきした金を含むものとし、加工していないもの、一次製品及び粉状のものに限る。）
- 71.09 金を張つた卑金属及び銀（一次製品を含むものとし、更に加工したものを除く。）
- 71.10 白金（加工していないもの、一次製品及び粉状のものに限る。）

- 71.11 白金を張つた卑金属、銀及び金（一次製品を含むものとし、更に加工したものを除く。）  
 71.12 貴金属又は貴金属を張つた金属のくず及び主として貴金属の回収に使用する種類のその他のくずで貴金属又はその化合物を含有するもの

- 第15部 卑金属及びその製品  
 第72類 鉄鋼  
 第73類 鉄鋼製品  
 第74類 銅及びその製品  
 第75類 ニッケル及びその製品  
 第76類 アルミニウム及びその製品  
 第77類 (欠番)  
 第78類 鉛及びその製品  
 第79類 亜鉛及びその製品  
 第80類 すず及びその製品  
 第81類 その他の卑金属及びサーメット並びにこれらの製品  
 第82類 卑金属製の工具、刃物、スプーン及びフォーク並びにこれらの部分品  
 第83類 各種の卑金属製品
- 第16部 機械類及び電気機器並びにこれらの部分品並びに録音機、音声再生機並びにテレビジョンの映像及び音声の記録用又は再生用の機器並びにこれらの部分品及び附属品  
 第84類 原子炉、ボイラー及び機械類並びにこれらの部分品  
 第85類 電気機器及びその部分品並びに録音機、音声再生機並びにテレビジョンの映像及び音声の記録用又は再生用の機器並びにこれらの部分品及び附属品
- 第17部 車両、航空機、船舶及び輸送機器関連品  
 第86類 鉄道用又は軌道用の機関車及び車両並びにこれらの部分品、鉄道又は軌道の線路用装備品及びその部分品並びに機械式交通信号用機器（電気機械式のものを含む。）  
 第87類 鉄道用及び軌道用以外の車両並びにその部分品及び附属品  
 第88類 航空機及び宇宙飛行体並びにこれらの部分品  
 第89類 船舶及び浮き構造物
- 第18部 光学機器、写真用機器、映画用機器、測定機器、検査機器、精密機器、医療用機器、時計及び楽器並びにこれらの部分品及び附属品  
 第90類 光学機器、写真用機器、映画用機器、測定機器、検査機器、精密機器及び医療用機器並びにこれらの部分品及び附属品  
 第91類 時計及びその部分品  
 第92類 楽器並びにその部分品及び附属品
- 第19部 武器及び銃砲弾並びにこれらの部分品及び附属品  
 第93類 武器及び銃砲弾並びにこれらの部分品及び附属品
- 第20部 雑品  
 第94類 家具、寝具、マットレス、マットレスサポート、クッションその他これらに類する詰物をした物品並びにランプその他の照明器具（他の類に該当するものを除く。）及びイルミネーションサイン、発光ネームプレートその他これらに類する物品並びにプレハブ建築物  
 第95類 がん具、遊戯用具及び運動用具並びにこれらの部分品及び附属品  
 第96類 雑品
- 第21部 美術品、収集品及びこつとう  
 第97類 美術品、収集品及びこつとう

(出所) 財務省・税関「輸出統計品目表(2021年版)」([https://www.customs.go.jp/yusyutu/2021\\_1/index.htm](https://www.customs.go.jp/yusyutu/2021_1/index.htm); 2021年8月3日閲覧)。ただし、53.04のみ、同「輸出統計品目表(2006年版)」(<https://www.customs.go.jp/yusyutu/2006/data/53.htm>; 2021年8月3日閲覧)によった。それ以降の版では、この4桁分類は記載がないからである。

(注1) 2桁分類のカテゴリーをすべて一次産品・同加工品と定義した場合は、それより下位の分類を表記せず、4桁分類のカテゴリーを一次産品・同加工品と定義した場合は、定義されたカテゴリーのみを表記して、同じ上位カテゴリーに含まれる他の4桁分類のカテゴリーは割愛している。

(注2) これらの品目については、カッコ内に入れられた詳細な注記を割愛している。

## 参考文献

(日本語)

- 遠藤環・伊藤亜聖・大泉啓一郎・後藤健太編著 (2018) 『現代アジア経済論「アジアの世紀」を学ぶ』有斐閣ブックス, 337 p。
- 大泉啓一郎「第2章 アジア化するアジア-域内貿易と経済統合の進展」遠藤他編著 (2018), pp.29-50。
- (2018) 『新貿易立国論』文春新書, 260 p。
- 川上桃子・後藤健太「第4章 生産するアジア-グローバルな分業ネットワークと地場企業の発展」遠藤他編著 (2018), pp.72-93。
- 木村福成・安藤光代 (2017) 「第4章 国際的生産ネットワーク」三重野・深川編著 (2017), pp.77-102。
- 熊谷聡・黒岩郁雄 (2017) 「第5章 東アジアにおける産業集積」三重野・深川編著 (2017), pp.103-134。
- 林田秀樹 (2018) 「ASEAN 加盟国の一次産品・加工品貿易と域内経済統治：パーム油貿易を事例とする補完性・競合性の検討」『社会科学』48(2), pp.51-85。
- 三重野文晴・深川由紀子編著 (2017) 『現代東アジア経済論』ミネルヴァ書房, 314 p。

(英語)

- Athukorala, Prema-chandra (2015), "Global Production Sharing and Trade Patterns in East Asia," in Kuar, Inderjit and Singh Nirvikar eds., *The Oxford Handbook of the Economics of the Pacific RIM*, Oxford University Press.
- Hiratsuka, Daisuke and Uchida (2010), "The Development of Input Trade and Production Networks in East Asia" in Hiratsuka and Uchida eds. (2010), pp.1-13.
- Hiratsuka, Daisuke and Uchida, Yoko eds. (2010), *Input trade and production networks in East Asia*, Edward Elgar, 205 p.
- Hiratsuka, Daisuke (2010), "Characteristics and Determinants of East Asia's Trade Patterns," in Hiratsuka and Uchida eds. (2010), pp.62-83.
- Hummels, David and Uchida, Yoko (2010), "Vertical Specialization: Some Evidence from East Asia from 1975 to 2000" in Hiratsuka and Uchida eds. (2010), pp.14-40.